

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第94期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	日本水産株式会社
【英訳名】	NIPPON SUISAN KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 垣添直也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【電話番号】	東京03(3244)7196
【事務連絡者氏名】	総務部法務課長 色摩喜弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【電話番号】	東京03(3244)7196
【事務連絡者氏名】	総務部法務課長 色摩喜弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	510,889	539,653	552,871	533,970	505,250
経常利益又は経常損失() (百万円)	12,615	11,888	16,065	6,758	1,222
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	6,138	6,700	9,301	9,390	16,239
純資産額 (百万円)	88,505	105,863	127,351	128,029	72,165
総資産額 (百万円)	331,519	384,819	404,173	396,739	385,462
1株当たり純資産額 (円)	319.28	382.20	404.59	392.45	201.64
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	21.50	23.60	33.64	33.97	58.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.70	27.51	27.68	27.34	14.46
自己資本利益率 (%)	7.22	6.89	8.54	8.52	19.78
株価収益率 (倍)	16.88	22.75	22.92	10.98	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,738	16,798	16,744	14,900	7,357
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,338	30,201	22,990	1,848	38,346
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,839	14,792	8,098	16,999	66,323
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,585	11,601	12,900	11,774	30,892
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	7,744 〔6,433〕	8,298 〔6,787〕	7,764 〔7,058〕	10,426 〔8,554〕	8,608 〔9,845〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第94期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。第90期から第93期については潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率は、第94期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第92期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	321,434	331,771	343,666	337,629	324,284
経常利益 (百万円)	5,500	5,720	8,248	4,166	764
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,256	5,047	4,960	5,491	3,038
資本金 (百万円)	23,729	23,729	23,729	23,729	23,729
発行済株式総数 (株)	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277
純資産額 (百万円)	67,604	77,734	77,491	70,581	59,923
総資産額 (百万円)	242,637	250,905	265,015	237,242	294,762
1株当たり純資産額 (円)	244.10	280.80	280.24	255.28	216.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (2.50)	7.00 (3.50)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	11.48	17.96	17.94	19.86	10.99
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.86	30.98	29.24	29.75	20.33
自己資本利益率 (%)	4.92	6.95	6.39	7.42	4.66
株価収益率 (倍)	31.62	29.90	42.98	18.78	
配当性向 (%)	52.3	39.0	50.2	50.4	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,197 〔1,202〕	1,174 〔1,144〕	1,176 〔1,192〕	1,119 〔1,268〕	1,177 〔1,283〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第94期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。第90期から第93期については潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率は、第94期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第92期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は明治44年5月、田村市郎が田村汽船漁業部を創立し、下関港を根拠地としてトロール漁業の経営に着手してから、大正8年、田村汽船漁業部が共同漁業株式会社となり、昭和4年には、根拠地を戸畑漁港に移転し、わが国資本漁業の最大手となるに至った。その後昭和10年4月、株式会社日産水産研究所(現・日水製薬株式会社・連結子会社)を設立、昭和12年には社名を「日本水産株式会社」に改称した。昭和18年3月、水産統制令にもとづき日本海洋漁業統制株式会社を日本水産の漁撈部門中心に設立(冷蔵、販売部門は現「(株)ニチレイ」となる)し、昭和20年12月社名を「日本水産株式会社」に復して今日に至っており、当社および当社グループ会社の概要は次のとおりである。

年月	概要
昭和18年3月	日本海洋漁業統制株式会社を設立。
" 20年12月	日本水産株式会社に社名を変更。
" 24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
" 27年10月	戸畑工場にて魚肉ソーセージの本格的生産を開始。
" 30年6月	報國水産株式会社(現・株式会社ハウスイ)を子会社とする(現・連結子会社)。
" 33年2月	株式会社日産水産研究所が社名を株式会社日産研究所に変更。
" 36年5月	事業目的に農畜産物の生産、加工及び売買を追加。
" 36年6月	八王子総合工場が竣工(陸上加工事業へ本格進出)。
" 37年1月	株式会社日産研究所が社名を日水製薬株式会社に変更。
" 41年4月	本社を所在地(東京都千代田区)に移転。
" 49年3月	合弁会社NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.(アメリカ)を設立(現・連結子会社)。
" 49年5月	合弁会社UNISEA, INC.(アメリカ)を設立(現・連結子会社)。
" 53年10月	合弁会社EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE, LTDA.(チリ)を設立(現・連結子会社)。
" 56年4月	合弁会社EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.(アルゼンチン)を設立(現・連結子会社)。
" 57年6月	事業目的に医薬品の製造及び売買を追加。
" 57年11月	「EPA(エイコサペンタエン酸)」(栄養補助食品)販売を開始。
" 59年8月	報國水産株式会社が社名を株式会社ハウスイに変更。
" 61年6月	事業目的にレストラン・飲食店の経営、不動産の売買・賃貸借及び管理、有価証券の保有及び運用などを追加。
" 63年12月	サケ養殖会社SALMONES ANTARTICA S.A.(チリ)を買収(現・連結子会社)。
平成2年2月	NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.(チリ)を設立(現・連結子会社)。
" 2年8月	川崎冷凍工場が竣工。
" 2年12月	日水製薬株式会社 東京証券取引所二部に株式を上場。
" 6年1月	大分海洋研究センターが竣工。
" 6年3月	姫路総合工場が竣工。
" 11年7月	東京総合物流センターが竣工。
" 13年1月	SEALORD GROUP LTD.(ニュージーランド)へ資本参加。
" 13年10月	NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.(アメリカ)が北米において家庭用の水産調理冷凍食品「ゴートンズ」「ブルーウォーター」の事業を買収。
" 16年1月	伊万里油飼工場が竣工。
" 17年7月	GORTON'S INC.(アメリカ、現・連結子会社)が、北米において業務用の水産調理冷凍食品会社「キングアンドプリンス」を買収。

年月	概要
平成 17年10月 " 18年 4月 " 18年 4月 " 18年11月 " 19年 4月 " 19年10月 " 20年 4月 " 20年 6月 " 20年10月 " 20年12月 " 21年 3月	合弁会社山東山孚日水有限公司新工場(中国)が竣工。 NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.(アメリカ)が北米において水産物販売会社F.W.BRYCE, INC.(アメリカ)を買収。 NORDIC SEAFOOD A/S(デンマーク)へ資本参加。 日水製菓株式会社 東京証券取引所一部銘柄に指定 鹿島工場が竣工 CITE MARINE S.A.S(フランス)へ資本参加 株式会社北海道日水を設立 青島日水食品研究開発有限公司(中国)を設立(現・連結子会社) 共和水産株式会社を連結子会社化 北海道ファインケミカル株式会社を設立 TN Fine Chemicals Co.Ltd(タイ)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社75社及び関連会社31社で構成され、水産事業、食品事業、物流事業、ファイン事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

水産事業.....当社及び連結子会社 [NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他30社]、非連結子会社 9社 [うち持分法適用会社 6社]、並びに関連会社(株)ハウスイ、(株)大水、KURA LTD.他17社 [うち持分法適用会社19社] において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っている。

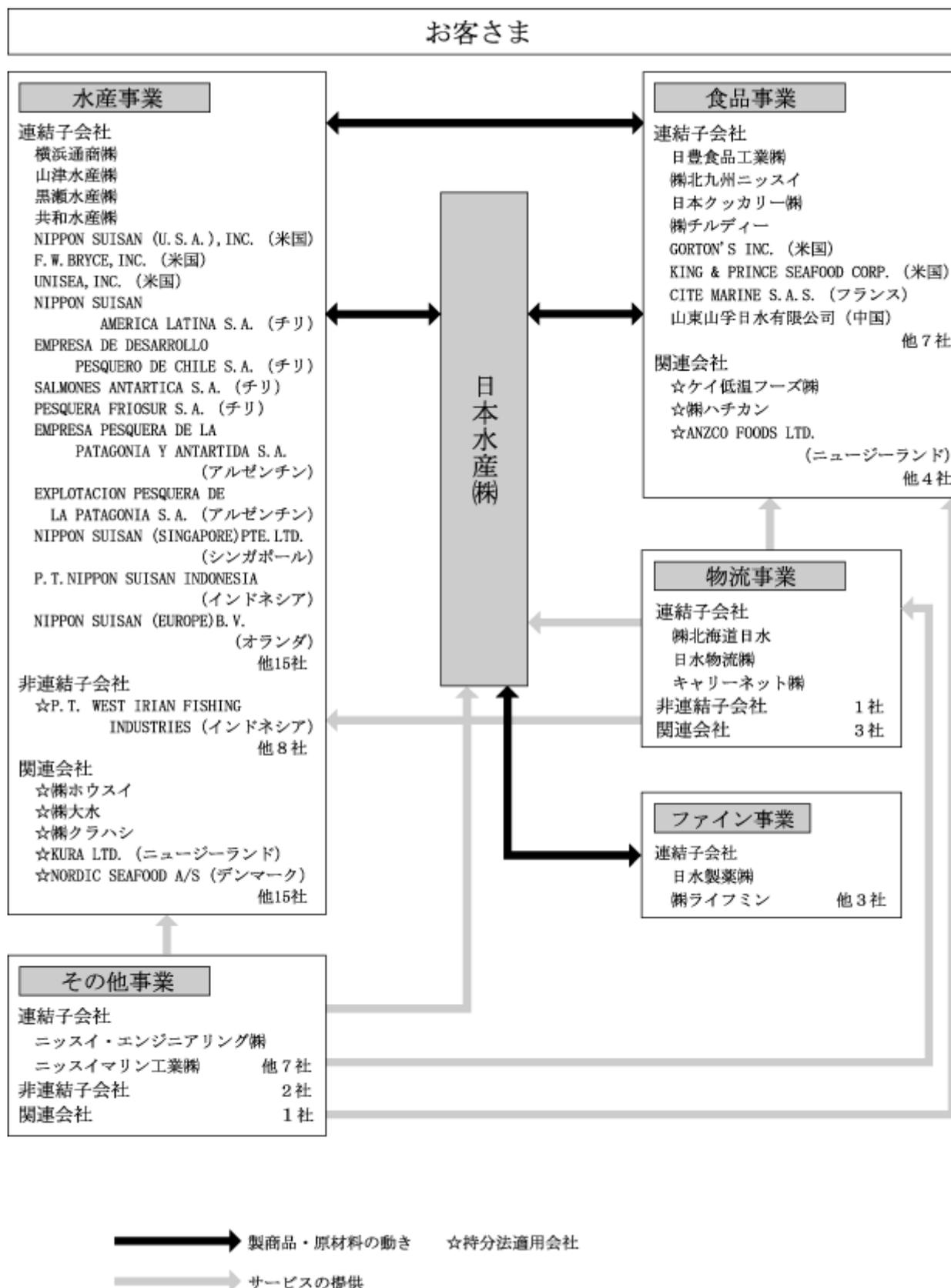
食品事業.....当社及び連結子会社 [日豊食品工業(株)、GORTON'S INC.、KING&PRINCE SEAFOOD CORP.他12社]、並びに関連会社 7社 [持分法適用会社] で冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売を行っている。

物流事業.....連結子会社 [(株)北海道日水、日水物流(株)、キャリアネット(株)]、非連結子会社 1社 [持分法適用会社] 並びに関連会社 3社 [うち持分法適用会社 2社] で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っている。

ファイン事業...当社及び連結子会社 [日水製薬(株)、(株)ライフミン他 3社] で医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売を行っている。

その他事業.....連結子会社 [ニッスイ・エンジニアリング(株)、ニッスイマリン工業(株)他 7社]、及び非連結子会社 2社 [持分法適用会社] 並びに関連会社 1社 [持分法適用会社] で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	主な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)									
日水製菓(株) 1 2	東京都台東区	ファイン 事業	4,449	56.2 (2.1)	1	1	短期資金 を預かっ ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社が購入し製造 加工し販売して いる。	当社の建物 の一部を賃 貸
横浜通商(株)	神奈川県横浜市	水産事業	251	91.8	4	1	短期資金 を貸付け ている	同社の商品の大部分を当社で販売している。	なし
山津水産(株) 3	新潟県新潟市	水産事業	35	50.0	2	2	短期資金 を預かっ ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社で販売してい る。また、同社の 製品の一部を当 社で販売してい る。	なし
黒瀬水産(株)	宮城県串間市	水産事業	1,000	100.0	6	0	短期資金 を貸付け ている	当社の製品を同 社に販売し、ま た、同社の製品の 大部分を当社で 販売している。	なし
共和水産(株)	鳥取県境港市	水産事業	95	81.8	4	0	なし	同社の商品の一部を当社で販売している。	なし
日豊食品工業(株)	熊本県熊本市	食品事業	180	100.0	4	3	短期資金 を貸付け ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社で保管、製造加 工し販売してい る。	なし
(株)北九州ニッスイ	福岡県北九州市	食品事業	108	100.0	3	2	短期資金 を貸付け ている	同社の製品を当 社で販売してい る。	当社の建物 等を賃貸
日本クッカーリー(株) 2	東京都品川区	食品事業	1,450	100.0	4	5	短期資金 を貸付け ている。	同社の製品の大部分を当社で販売している。	当社の賃借 建物等を転 賃
(株)チルディー	東京都八王子市	食品事業	99	100.0	4	3	短期・長期 資金を 貸付けて いる	当社の製品及び 商品の一部を当 社で販売してい る。	当社の工場 を賃貸
(株)北海道日水	北海道札幌市	物流事業	490	100.0	6	2	短期資金 を貸付け ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社で保管、製造加 工し販売してい る。	なし
日水物流(株)	東京都港区	物流事業	2,000	100.0	4	4	短期・長期 資金を 貸付けて いる	当社の製品及び 商品の一部を同 社で保管してい る。	当社の建物 等を賃貸、 また、同社 の建物を当 社が賃借
キャリアネット(株)	愛知県名古屋	物流事業	41	100.0 (100.0)	3	6	短期資金 を貸付け ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社が陸上運送を している。	当社の土地 等を賃貸

名称	住所	主な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
ニッスイ・ エンジニアリング(株)	東京都千代田区	その他事業	100	100.0	2	5	短期資金 を預かって いる	主に機械設備等 を当社へ納入し ている。	当社の賃借 建物を転貸
ニッスイマリン工 業(株)	福岡県北九州市	その他事業	215	100.0	2	3	短期資金 を貸付け ている	主に機械設備等 を当社へ納入し ている。	当社の建物 を賃貸
NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 2	REDMOND U.S.A.	水産事業	千米ドル 23,281	100.0	3	0	長期資金 を貸付け ている	同社の商品の一 部を当社で販売 している。	なし
F.W.BRYCE, INC. 4	MASSACHUSETTS U.S.A	水産事業	(千米ドル 14,854)	100.0 (100.0)	1	0	なし	当社の商品の一 部を当社で販売 している。	なし
UNISEA, INC.	REDMOND U.S.A.	水産事業	千米ドル 3,505	100.0	1	0	なし	同社の製品及び 商品の一部を当 社で販売してい る。	なし
N.A.L. 2	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリ ペソ 59,301	100.0	5	0	なし	同社に当社の商 品買付業務を委 託している。	なし
SALMONES ANTARTICA S.A. 2	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリ ペソ 36,919	100.0 (100.0)	5	0	なし	同社の製品の大 部分を当社で販 売している。	なし
EMDEPES 2	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリ ペソ 23,168	50.0 (50.0)	3	0	なし	同社の製品の一 部を当社で販売 している。	なし
FRIOSUR 2	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリ ペソ 15,083	50.0 (50.0)	0	0	なし	なし	なし
PESANTAR	USHUAIA ARGENTINA	水産事業	千アルゼ ンチン ペソ 5,223	100.0	3	0	短期・長 期資金を 貸付けて いる	同社の製品の一 部を当社で販売 している。	なし
PESPASA 2	BUENOS AIRES ARGENTINA	水産事業	千アルゼ ンチン ペソ 48,325	100.0	3	0	なし	同社の製品の一 部を当社で販売 している。	なし
NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.	SINGAPORE	水産事業	千シンガ ポール ドル 10,427	100.0	2	0	短期資金 を貸付け ている	同社の商品の一 部を当社で販売 している。	なし
P.T. NIPPON SUISAN INDONESIA 2	JAKARTA INDONESIA	水産事業	百万ルピ ア 627,237	100.0	3	0	なし	同社の商品の大 部分を当社で販 売している。	なし
NIPPON SUISAN (EUROPE) B.V.	AMSTELVEEN NETHERLANDS	水産事業	ユーロ 136,134	100.0	2	0	なし	なし	なし
GORTON'S INC.	MASSACHUSETTS U.S.A.	食品事業	米ドル 10	100.0 (100.0)	3	0	長期資金 を貸付け ている	なし	なし
K&P	GEORGIA U.S.A.	食品事業	米ドル 0.01	100.0 (100.0)	2	0	なし	なし	なし
CITE MARINE S.A. S.	KERVIGNAC FRANCE	食品事業	ユーロ 1,775,000	59.0 (59.0)	2	0	なし	なし	なし
山東山孚日水 有限公司	中国山東省	食品事業	万元 10,000	58.0	3	0	短期資金 を貸付け ている	当社の商品を同 社に販売し、ま た、同社の製品 の大部分を当社 で販売している。	なし
その他33社									

名称	住所	主な事業 内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
(持分法適用会社) 株式会社 ホウスイ 1	東京都中央区	水産事業	2,485	27.8 (0.0)	1	1	なし	当社の製品及び 商品の一部を同 社で販売に販売 し、同社の商品 の一部を当社が 購入している。	なし
株式会社 大水 1	大阪府大阪市	水産事業	2,352	32.9 (0.0)	1	0	なし	当社の製品及び 商品の一部を同 社で販売に販売 し、同社の商品 の一部を当社が 購入している。	なし
株式会社 クラハシ	広島県福山市	水産事業	150	36.0	3	0	なし	当社の製品及び 商品の一部を同 社で販売に販売 している。	なし
ケイ低温フーズ株式会社	兵庫県伊丹市	食品事業	1,200	33.7	1	3	なし	当社の製品及び 商品の一部を同 社で販売してい る。	なし
株式会社 ハチカン	青森県八戸市	食品事業	100	40.0	5	0	なし	同社の製品を当 社で販売してい る。	当社の機械 を賃貸
KURA LTD.	WELLINGTON NEW ZEALAND	水産事業	千ニュー ジーラン ド ドル 397,000	50.0	1	0	なし	なし	なし
NORDIC SEAFOOD A/S	HIRTSHALS DENMARK	水産事業	千デンマ ーク・ クローネ 1,650	35.0 (35.0)	2	0	なし	当社の商品の 一部を同社で 販売している。	なし
その他31社									

(注) 1 主な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 N.A.L.は、NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.の略称である。

EMDEPESは、EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE S.A.の略称である。

FRIOSURは、PESQUERA FRIOSUR S.A.の略称である。

PESANTARは、EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S.A.の略称である。

PESPASAIは、EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.の略称である。

K&PIは、KING&PRINCE SEAFOOD CORPORATIONの略称である。

3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

4 1 有価証券報告書を提出している。

5 2 特定子会社に該当する。

6 3 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

7 4 資本金に該当する金額が無い関係会社については、資本金に準ずる金額として資本準備金(またはそれに準ずる金額)を資本金欄において()内に表示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	4,049 [3,912]
食品事業	2,739 [5,420]
物流事業	557 [175]
ファイン事業	477 [151]
その他事業	607 [142]
全社(共通)	179 [45]
合計	8,608 [9,845]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 従業員数が、当連結会計年度において、1,818名減少しているが、主としてDOSA社、SALMONES ANTARTICA社等が、事業規模の縮小、再構築により人員が減少したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,177 [1,283]	41.65	16.38	7,874,505

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。船員・事業員の生産奨励金は含まれていない。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、平成21年3月31日現在日本食品関連産業労働組合連合会に所属するニッスイアドベンチャークラブ(組合員数760人)のほか全日本海員組合に所属する海上従業員(組合員数190人)のほか、日水製薬労働組合(組合員数164人)等がある。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期には原油や穀物をはじめとする原材料価格の高騰の影響などにより企業収益が減少し、下期には米国の金融機関の破綻を機に世界経済は100年に1度と言われるほどの同時不況に陥り、急激な円高の進行や内需・外需の冷え込みなどの影響により、企業収益は大幅に落ち込み企業倒産が増加し、雇用情勢も悪化するなど、国内経済は非常に厳しい状況で推移し、景気は急速に後退した。

世界経済についても、米国や欧州における金融危機と实体经济悪化の悪循環による深刻な景気後退がロシアや南米にも波及し、中国をはじめとするアジアにおいても、景気は一段と減速してきた。

当社および当社グループ業界において、わが国では、水産物は世界同時不況の影響を受け販売価格が下落し、食品事業においても家庭用冷凍食品で中国産食品の安全性への不信感が継続するなど、厳しい事業環境にあった。米国や欧州でも景気後退により個人消費が大幅に減少した。

このような状況下で、当社および当社グループは新たにビジネス領域を先端化・高度化させる中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links)を推進し、事業構造の高収益化を図るとともに、お客さま一人一人に安全・安心な商品をお届けする品質保証体制の強化に努めている。

当連結会計年度における営業成績は、北米のキングアンドプリンス社(注1)やチリのサルモネス・アンタルティカ社(注2)の不振に加え、日本において水産物等の販売価格下落に伴うたな卸資産の期末評価損も発生した。また、海外子会社において「のれん」の償却(注3)やインフレーション会計(注4)の適用除外に加えて、主としてドル建て借入金に係わる為替差損の発生があり、連結範囲変更の影響もあったので、売上高は5,052億50百万円(前期比287億19百万円、5.4%減)、営業利益は31億56百万円(前期比40億74百万円、56.3%減)、経常損失は12億22百万円(前期比79億81百万円減)となった。

特別損益においては、特別損失として投資有価証券評価損や事業の撤退に伴う関係会社整理損に加えて、キングアンドプリンス社の「のれん」と魚病被害等によるサルモネス・アンタルティカ社等の工場等固定資産の減損損失等46億89百万円を計上したので、当期純損失は162億39百万円(前期比256億29百万円減)となった。

事業の主な種類別セグメントの業績は次の通りである。

水産事業

水産事業については、日本において、共和水産株式会社(注5)が新たに連結子会社となったものの、株式会社ハウスイおよび当社水産流通部門の会社分割による持分法適用化(注6)ならびに秋口以降の消費低迷によるすりみ、助子(注7)、鮭鱒などの販売数量の減少と価格の下落があり、たな卸資産の期末評価損も発生した。海外において、チリのサルモネス・アンタルティカ社の魚病の発生等による業績不振があったが、南米の漁撈会社(注8)の業績が順調に推移したので、水産事業での売上高は2,024億22百万円(前期比283億99百万円減)となり、営業利益は3億23百万円(前期比3億14百万円増)となった。

食品事業

食品事業については、日本において、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁の遅れや、家庭用冷凍食品における中国産食品の安全性への度重なる問題の発生による販売数量の減少などがあったものの、「エコクリップ」（注9）仕様の魚肉ソーセージや業務用冷凍食品および常温食品が売上げを伸ばした。海外において、北米での外食産業等の不振によってキングアンドプリンス社の業績が低迷し、アジアでも日本向け販売の不振等により中国の山東山孚日水有限公司（注10）の業績悪化が続いたことに加え、海外子会社の「のれん」の償却（16億80百万円）の影響もあったので、食品事業での売上高は2,520億83百万円（前期比2億46百万円増）となったが、営業損失は11億60百万円（前期比27億88百万円減）となった。

物流事業

冷蔵倉庫事業において、上期は輸入品の搬入量の減少により、下期は消費低迷による荷動きの悪化によって取扱数量が減少するとともに、冷蔵倉庫の増設による経費増もあったので、売上高は112億54百万円（前期比11億58百万円減）となり、営業利益は19億21百万円（前期比71百万円減）となった。

ファイン事業

医薬事業において、医薬原料の販売数量の減少や鹿島工場増設部分の稼働開始の遅れ等があったので、売上高は233億36百万円（前期比15億52百万円減）となり、営業利益は45億87百万円（前期比14億12百万円減）となった。

所在地別セグメントの業績は次の通りである。

日本

水産事業では、連結範囲の変更の影響に加え、秋口以降の消費低迷によるすりみ、助子、鮭鱒などの販売数量の減少と価格の下落があり、たな卸資産の期末評価損が発生した。食品事業においては、魚肉ソーセージや業務用冷凍食品およびびん詰などの常温食品は売上げを伸ばしたものの、ファイン事業において、医薬原料の販売数量の減少等があったので、売上高は4,110億43百万円（前期比213億80百万円減）となり、営業利益は78億13百万円（前期比32億18百万円減）となった。

北米

米国において水産および食品事業を営んでおり、水産事業では、生産数量が減少したことに加え、消費低迷による販売数量の減少もあった。食品事業では、外食産業等の不振によってキングアンドプリンス社の業績低迷が続く、「のれん」の償却の影響もあったので、売上高は614億9百万円（前期比186億15百万円減）となり、営業損失は17億68百万円（前期比31億50百万円減）となった。

南米

アルゼンチン、チリにおいて漁撈および養殖事業を営んでおり、チリのサルモネス・アンタルティカ社において魚病の発生等による業績不振が続いたものの、漁撈会社の業績が順調に推移したので、売上高は94億88百万円（前期比12億94百万円減）となったが、営業利益は9億29百万円（前期比11億30百万円増）となった。

アジア

アジアにおいて水産および食品事業を営んでおり、水産事業においてインドネシアのえび養殖事業の改善が進んだが、食品事業において日本向け販売の不振等により中国の山東山孚日水有限公司の業績悪化が続いたので、売上高は57億80百万円（前期比5億30百万円増）となったが、営業損失は10億96百万円（前期比9億78百万円損失減）となった。

ヨーロッパ

ヨーロッパにおいて水産および食品事業を営んでおり、連結範囲の変更による影響等によって、売上

高は175億29百万円（前期比120億40百万円増）となり、営業利益は3億55百万円（前期比2億85百万円増）となった。

- （注1）米国ジョージア州プランズウィック市に本社を置く業務用水産調理冷凍食品の製造・販売会社。
- （注2）チリ サンチャゴ市に本社を置く鮭養殖会社。
- （注3）「のれん」の償却の主な内容
 - 北米：ゴートンズ社 1,071百万円、キングアンドプリンス社 542百万円
 - ヨーロッパ：シテマリン社 66百万円
 - その他：62百万円
- （注4）チリにおいて適用されている、物価の変動を企業会計に反映させて企業の財政や経営などの実態を正しく開示することを目的とする会計のこと。国際財務報告基準に準拠し、同会計によるインフレ会計調整差益22億53百万円（営業外収益）を適用除外としている。
- （注5）平成20年10月に漁撈会社である共和水産株式会社の株式を取得し、同社は連結子会社となった。
- （注6）・平成20年3月に当社の水産流通部門は会社分割（新設）により株式会社水産流通となり、水産卸売業を主たる業務とする株式会社ハウスイによる第三者割当増資引受があったので、同社は株式会社ハウスイの子会社となった。
 - ・平成20年4月株式会社ハウスイは合併により当社の子会社から当社の持分法適用会社となった。
- （注7）すけとうだらの卵。
- （注8）〔アルゼンチン〕ペスパサ社（EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA, S.A.(PESPASA)）、ペスアンタル社（EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA, S.A.(PESANTAR)）
〔チリ〕ペスケーラ フリオスール社（PESQUERA FRIOSUR S.A.）、ペスケーラ スール アウストラル社（PESQUERA SUR AUSTRAL S.A.）、エムデペス社（EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE S.A.(EMDEPES)）、ドーサ社（DESARROLLO OCEANICO S.A.(DOS)）
- （注9）「エコクリップ」とは、従来魚肉ソーセージの両端につけられていたアルミの留め金をなくし、クリップテープに変更した新包装形態。平成19年9月より「エコクリップ」の魚肉ソーセージを新発売した。
- （注10）中国山東省青島市に本社を置く水産・食品加工会社。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失161億82百万円（前期比360億62百万円減）、減価償却費155億45百万円（前期比1億34百万円増）、減損損失46億89百万円（前期比35億88百万円減）、売上債権の増加33億33百万円（前期比136億35百万円増）、たな卸資産の増加93億20百万円（前期比89億9百万円増）に、仕入債務の減少43億95百万円（前期比66億39百万円減）、未払費用の増加18億98百万円（前期比97億56百万円増）、法人税等の支払額27億86百万円（前期比2億17百万円増）などの結果、73億57百万円の支出（前期比222億57百万円減）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

鹿島工場などの食品工場への増力化投資の有形固定資産の取得による支出265億28百万円（前期比98億62百万円増）、有形固定資産の売却による収入14億2百万円（前期比263億5百万円減）、投資有価証券の取得による支出63億58百万円（前期比29億74百万円増）などにより383億46百万円の支出（前期比401億95百万円減）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金による収入などにより663億23百万円の収入（前期比833億22百万円増）となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は308億92百万円（前期比191億18百万円増）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産事業	82,374	2.0
食品事業	199,201	7.1
ファイン事業	16,993	17.5
合計	298,568	3.9

- (注) 1 金額は、販売価格による。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産事業	202,422	12.3
食品事業	252,083	0.1
物流事業	11,254	9.3
ファイン事業	23,336	6.2
その他事業	16,154	15.3
合計	505,250	5.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1)中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、世界同時不況の影響を受け、企業収益の減少による設備投資の抑制や雇用情勢の悪化による個人消費の低迷が続くなど、景気悪化の局面が続くものと思われる。当社および当社グループの事業環境においても、世界的な食料需給の変化のなかで食料資源争奪の競争はますます熾烈化するとともに、食の安全・安心に対する要求が更に強まるものと予想される。

また、公正な財務報告作成のための、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準や慣行を遵守する内部体制の構築も重要な経営課題の一つである。

このような環境下で、当社および当社グループは、創業以来の基本理念である「価値を創造し続けることによって社会にお役立ちすること」をさらに発展強化させた中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links)の取り組みを遂行していくなかで国内外持分法適用会社を含むグローバルリンクス(注)メンバーとのシナジーを創出し、ニッスイグループの力をより強く、より大きくしていく。

また、企業姿勢宣言、倫理憲章、品質保証憲章、環境憲章の当社役職員への周知徹底を引き続き強化するとともに、平成18年2月にリスクマネジメント委員会を設置し、グループ経営全般に関わるリスク管理を強化している。

(注) ニッスイグループと志を共有し、共に価値を創造する企業のネットワーク。

(2)株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株券等については、株主をはじめとする投資家による自由な取引が認められていることから、当社取締役会としては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきものであり、特定の者の大量取得行為に応じて当社株券等を売却するか否かについても、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。

その一方で、会社の取締役会の賛同を得ずに行う企業買収の中には、()重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値を損なうことが明白であるもの、()買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、()被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、()買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、()当社グループの持続的な企業価値増大のために必要不可欠なお客様、取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係を破壊するもの、()当社グループの技術と研究開発力、グローバルネットワークによる水産物のサプライチェーン、安全・安心な商品・サービスの提供など当社グループの本源的価値に鑑み不十分または不適当なもの、など当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反するものも想定される。

当社としては、このような大量取得行為をおこなう者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることが必要と考えている。

基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとしての次の施策を既に実施している。

イ. 中期経営計画「新TGL計画」による企業価値向上への取組み

当社は、創業100年を迎える2011年に向けて2006年度より中期経営計画である「新TGL - True Global Links - 計画」をスタートし、より広くより効率的に世界のパートナーと連携して水産資源をお客様の価値に変換する領域で最大限のシナジーを創り出すため、メーカー機能をコアとした高収益の事業構造を確立する活動を推進している。

「新TGL 計画」経営の基本方針は以下のとおりである。

〔「新TGL計画」経営の基本方針〕

私たちは、水産資源から多様な価値を創造し、お客様にお届けすることを通して、世界の人々の健康で豊かな生活の実現に貢献する。

- () 水産物のグローバルサプライチェーンを構築する
- () 品質とコスト、研究開発とマーケティングを重視する
- () 自らの仕事の先端分野に挑戦し、それを開拓する
- () 地球や海の資源を持続的に有効活用し、環境を大切にす
- () 企業としても個人としても折り目正しい行動をする

「新TGL計画」では、より価値を創造することができる「研究開発」と「メーカー機能」に経営資源を集中して「自然の力、科学の力と生活の価値をつなぐ新しいビジネスモデル」を創り、連結売上高6,000億円以上、連結営業利益300億円以上（連結営業利益率5%以上）を2011年度の経営目標として、株主を重視した経営を進めていく。

ロ．コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、当社グループ全体の継続的な企業価値向上を具現化していくためにはコーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく業務執行機能と、業務執行に対する監督機能を明確化し、経営における透明性を高めるための各種施策の実現に取り組んでいる。

具体的には、株主に対する取締役の経営責任を一層明確にするため、平成18年6月28日開催の第91期定時株主総会において取締役の任期を2年から1年に短縮し、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会終了後に執行役員制度を導入すること、及び第94期定時株主総会で取締役総数を削減する定款変更議案と社外取締役2名を含む取締役選任議案とを上程することを決議し、上程された議案は、第94期定時株主総会で承認可決された。

本プランの内容

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成21年5月15日開催の取締役会において、本プランの導入を決議し、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会において議案として付議し、承認可決された。

イ．本プラン導入の目的

本プランは、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社グループの企業価値ひいては株主の共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されるものである。

ロ．本プランの内容

() 対抗措置発動の対象となる行為

本プランは、(a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買い付けその他の取得、または、(b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案がなされる場合を適用対象とする。

() 買付説明書の提出

買付者等には、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の制約文言等を記載した書面（買付説明書）の提出を求め、当社は、買付説明書を受領後速やかに独立委員会に提供しその旨を情報開示する。

() 株主意識確認手続きまたは独立委員会への諮問手続きの選択

当社取締役会は、買付者等からの情報・資料等の提供が十分になされたと認めた場合には、所定の取締役

会検討期間を設定し必要に応じて外部専門家の助言を得ながら買付内容等を十分に評価・検討等し、対抗措置として本新株予約権の無償割当ての実施または不実施について、株主意思確認手続を実施するか、または、独立委員会に諮問するか、等について決議する。

(a) 株主意思確認手続の実施を決議した場合

株主意思確認総会等において株主投票を実施する。投票権を行使できる株主は、投票基準日の最終の株主名簿に記録された株主とし、投票権は、議決権1個につき1個とする。株主意思確認総会等における株主投票は、当社の通常の株主総会における普通決議に準じて賛否を決するものとし、当社取締役会は決議の結果に従い、本新株予約権の無償割当ての実施または不実施について速やかに決議する。また、当社取締役会は、株主意思確認手続を実施する旨の決議を行った場合、当社取締役会が株主意思確認手続を実施する旨を決議した事実及びその理由、株主意思確認手続の結果の概要、その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行う。

(b) 独立委員会への諮問を決議した場合

当社取締役会は、株主意思確認手続によらず本新株予約権の無償割当てを実施すると判断した場合、その合理性及び公正性を担保するために、当社の社外取締役及び社外監査役並びに社外の有識者で構成される独立委員会に諮問する。

この場合には、独立委員会は、取締役会から買付者等の買付説明書の提供を受けるのみならず、買付者等に対して買付等の内容に対する意見、その根拠資料、代替案その他独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等を提示するよう要求することがあり、当社取締役会はこれに応じるものとする。また、独立委員会は、当社グループの企業価値ひいては株主の共同の利益の確保・向上という観点から当該買付等の内容を改善させるために必要であれば、当社取締役会を通じて当該買付者等と協議・交渉等を行うことができるものとする。

独立委員会は、買付者等の買付等の内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉等の結果、買付者等による買付等により当社の企業価値ひいては株主の共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合、当社取締役会に対して本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告する。また、独立委員会は、このような買付等に該当しない場合は本新株予約権の無償割当てについて株主意思確認手続を実施することを勧告する。

当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重し速やかに決議を行うとともに、情報開示を行う。

() 対抗措置の具体的内容

当社は、本プランに基づき発動する、大規模買付行為に対する対抗措置として、本新株予約権の無償割当てを実施する。本新株予約権の無償割当ては、当社取締役会決議において定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、1株につき本新株予約権1個の割合で無償で割り当てるものとする。但し、買付者等を含む非適格者や非居住者による権利行使は、原則として本新株予約権を行使することはできない。

() 本プランの有効期間

本プランの導入は平成21年6月25日開催の当社第94期定時株主総会において承認可決され、その有効期間は、本定時株主総会終結後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする。

但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになる。

() 株主・投資家に与える影響等

本プラン導入後であっても、本新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主に直接具体的な影響が生じることはない。他方、本新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主が本新株予約権の行使に

係る手続きを行わなければその保有する当社株式が希釈化する場合がある。但し、当社が当社株式と引き換えに本新株予約権の取得を行った場合は、非適格者以外の株主の保有する株式の希釈化は生じない。

本プランに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えている。

イ. 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足している。

ロ. 株主意思を重視するものであること

本プランは、株主の意思を反映させるため、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会において議案として付議し、承認可決された。

また、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の承認がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長には当社株主の意思が反映されることとなっている。

ハ. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、本プランの発動等に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置した。独立委員会は、社外取締役、社外監査役、社外有識者から構成されるものとしている。また、独立委員会の判断の概要については、株主に情報開示することとされており、運用において透明性をもって行われる。

ニ. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、株主総会で選任された取締役により構成される取締役会の決議により廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではない。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもない。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社および当社グループ会社が判断したものである。

(1) 食品の安全性に係る新たな規制の実施等によるリスク

食品の産地または加工地において、例えば、養殖水産物(うなぎ、さけ、えび等)の残留抗生物質や冷凍野菜の残留農薬、および鳥インフルエンザ、ノロウイルスの発生など食品の安全性に係る問題が発生し、行政当局が国内への輸入停止処分や国内での販売停止処分等の規制を実施した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 水産物市況によるリスク

当社および当社グループ会社が取り扱う水産物は、主に海外から国内へ輸入・販売しているが、国内生鮮魚類の水揚げ数量変動による水産物市況の変動が予想を大きく越える場合には、社外への販売価格や冷凍食品および加工品の原料価格が大幅に変動する要因となるため、当社および当社グループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原材料価格の変動によるリスク

当社および当社グループ会社の使用する燃料、主副原料、資機材等の原材料は、その価格が市場の状況により変動する。これら原材料価格が予想を大きく超えて高騰しコストダウンで吸収しきれない場合、また販売価格に転嫁できない場合には、当社および当社グループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 海外事業におけるリスク

当社および当社グループ会社は、北米、南米、アジアならびにヨーロッパ等において事業を展開しているが、それらの地域において政治や経済動向の変化、戦争、テロ、養殖事業における魚病の発生、大規模な自然災害などが発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 養殖事業におけるリスク

当社および当社グループ会社は、国内や海外において養殖事業を営んでいるが、予防困難な魚病等が発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 為替レートの変動によるリスク

当社および当社グループ会社は、商品や原材料の輸出入取引があり為替レート変動の影響を受けている。このリスクを軽減するため為替予約等を行っているが、予測を超えた大幅な為替レートの変動があった場合には、当社および当社グループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法的規制等の変更等によるリスク

当社および当社グループ会社は、事業を遂行していくうえで、国内および海外の様々な法的規制を受けている。将来において、現在予期しえない法的規制等の変更や新設があった場合には、当社および当社グループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 減損会計適用の影響によるリスク

当社および当社グループ会社は、事業用の不動産やのれん等を資産計上しているが、時価が大きく下落したり収益性の低下などで投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社および当社グループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 株価変動等による保有資産への影響によるリスク

当社および当社グループ会社の保有する有価証券等の資産価値が、急激な株価変動等によって下落することにより、当社および当社グループ会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 情報システムに関するリスク

当社および当社グループ会社では、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保有している。当社および当社グループ会社は、これらの重要な情報の紛失、誤用、改竄等を防止するため、規程等を整備するほか、従業員に対する教育・研修等を通じた情報管理の重要性の周知徹底を行うなど、適切なセキュリティ対策を実施している。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改竄等のリスクが考えられ、これらの事態が発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 環境に関するリスク

当社および当社グループ会社は、廃棄物削減・再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、包装容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守している。

しかしながら、関係法令等の変更によって新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、当社および当社グループ会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) 訴訟のリスク

当社および当社グループ会社は、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、従業員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしている。

しかしながら、事業を遂行していくうえで、国内国外を問わず訴訟提起をされるリスクを抱えており、万一当社および当社グループ会社が訴訟を提起された場合、その結果によっては当社および当社グループ会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13) 人材の確保・育成に関するリスク

当社および当社グループ会社が今後の成長を実現していくためには、営業・技術・経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施している。しかしながら、人材の確保・育成ができなかった場合には、当社および当社グループ会社の事業目的の達成が困難となる可能性がある。

(14)事業を取り巻く環境の変化によるリスク

当社および当社グループ会社は、事業の遂行にあたって景気等の経済状態による消費動向が大きく影響を及ぼす可能性がある。昨今のような世界同時不況による消費不振や需要減退は、当社および当社グループ会社の業績・財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられる。また、日本国内の少子・高齢化現象が市場全体の縮小を及ぼすリスクが考えられる。

(15)債権管理に関するリスク

当社および当社グループ会社は、取引先の信用リスクに備えていますが、取引先の信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社および当社グループ会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、海洋資源をもとにした水産製品、食品から、医薬品、養殖魚の飼料まで、「食」と「健康」に関する研究開発を行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は38億3百万円で、各事業別の研究の状況および研究開発費は次のとおりである。

(水産事業および食品事業)

当社中央研究所を中心に水産及び食品事業に即応した技術開発、商品開発及び水産養殖等に関する研究開発活動を展開しており、当事業に係る研究開発費は30億53百万円である。

(ファイン事業)

日水製薬(株)にて診断薬・医薬事業部門において基礎研究、応用研究、実用化研究に関する研究開発業務を行っている。

診断薬事業部門においては、得意分野である微生物学的分野に研究開発資源を集中するとともに、主要な研究開発項目に力を注ぐことができる研究体制の整備と研究開発の迅速化を図り、医薬事業部門では、主としてOTC医薬品(一般用医薬品)および健康食品分野の製品開発ならびにエビデンスの検証を中心に研究開発活動を行っており、当事業に係る研究開発費は7億49百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っており、貸倒引当金、たな卸資産、有価証券、退職給付引当金、法人税等に関する見積り及び判断に対して継続的に評価を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの結果と異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期には原油や穀物をはじめとする原材料価格の高騰の影響などにより企業収益が減少し、下期には米国の金融機関の破綻を機に世界経済は100年に1度と言われるほどの同時不況に陥り、急激な円高の進行や内需・外需の冷え込みなどの影響により、企業収益は大幅に落ち込み企業倒産が増加し、雇用情勢も悪化するなど、国内経済は非常に厳しい状況で推移し、景気は急速に後退した。

世界経済についても、米国や欧州における金融危機と実体経済悪化の悪循環による深刻な景気後退がロシアや南米にも波及し、中国をはじめとするアジアにおいても、景気は一段と減速してきた。

当社および当社グループ業界において、わが国では、水産物は世界同時不況の影響を受け販売価格が下落し、食品事業においても家庭用冷凍食品で中国産食品の安全性への不信感が継続するなど、厳しい事業環境にあった。米国や欧州でも景気後退により個人消費が大幅に減少した。

水産事業は、日本において、共和水産株式会社（注1）が新たに連結子会社となったものの、株式会社ハウスイおよび当社水産流通部門の会社分割による持分法適用化（注2）ならびに秋口以降の消費低迷によるすりみ、助子（注3）、鮭鱒などの販売数量の減少と価格の下落があり、たな卸資産の期末評価損も発生した。海外において、チリのサルモネス・アンタルティカ社（注4）の魚病の発生等による業績不振があったが、南米の漁撈会社（注5）の業績が順調に推移したため、水産事業での売上高は前期比283億99百万円減となり、営業利益は前期比3億14百万円増となった。

食品事業は、日本において、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁の遅れや、家庭用冷凍食品における中国産食品の安全性への度重なる問題の発生による販売数量の減少などがあったものの、「エコクリップ」（注6）仕様の魚肉ソーセージや業務用冷凍食品および常温食品が売り上げを伸ばした。海外において、北米での外食産業等の不振によってキングアンドプリンス社（注7）の業績が低迷し、アジアでも日本向け販売の不振等により中国の山東山孚日水有限公司（注8）の業績悪化が続いたことに加え、海外子会社の「のれん」の償却（16億80百万円）の影響もあったため、食品事業での売上高は前期比2億46百万円増となったが、営業損失は前期比27億88百万円減となった。

物流事業は、冷蔵倉庫事業において、上期は輸入品の搬入量の減少により、下期は消費低迷による荷動きの悪化によって取扱数量が減少するとともに、冷蔵倉庫の増設による経費増もあったため、売上高は前期比11億58百万円減となり、営業利益は前期比71百万円減となった。

ファイン事業は、医薬事業において、医薬原料の販売数量の減少や鹿島工場増設部分の稼働開始の遅れ等があったため、売上高は前期比15億52百万円減となり、営業利益は前期比14億12百万円減となった。

この結果、当連結会計年度における売上高は前期比287億19百万円減の5,052億50百万円、営業利益は前期比40億74百万円減の31億56百万円、経常損失は前期比79億81百万円減の12億22百万円、当期純損失は前期比256億29百万円減の162億39百万円となった。

（注1）平成20年10月に漁撈会社である共和水産株式会社の株式を取得し、同社は連結子会社となった。

- (注2) ・平成20年3月に当社の水産流通部門は会社分割(新設)により株式会社水産流通となり、水産卸売業を主たる業務とする株式会社ハウスイによる第三者割当増資引受があったので、同社は株式会社ハウスイの子会社となった。
- ・平成20年4月株式会社ハウスイは合併により当社の子会社から当社の持分法適用会社となった。
- (注3) すけとうだらの卵。
- (注4) チリ サンチャゴ市に本社を置く鮭養殖会社。
- (注5)〔アルゼンチン〕ペスパサ社(EXPLOTAION PESQUERA DE LA PATAGONIA, S.A. (PESPASA)), ペスアンタル社(EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA, S.A. (PESANTAR))
- 〔チリ〕ペスケーラ フリオスール社(PESQUERA FRIOSUR S.A.), ペスケーラ スールアウストラル社(PESQUERA SUR AUSTRAL S.A.), エムデペス社(EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE S.A. (EMDEPES)), ドーサ社(DESARROLLO OCEANICO S.A. (DOSA))
- (注6) 「エコクリップ」とは、従来魚肉ソーセージの両端につけられていたアルミの留め金をなくし、クリップテープに変更した新包装形態。平成19年9月より「エコクリップ」の魚肉ソーセージを新発売した。
- (注7) 米国ジョージア州ブランズウィック市に本社を置く業務用水産調理冷凍食品の製造・販売会社。
- (注8) 中国山東省青島市に本社を置く水産・食品加工会社。

売上高

売上高は前期比287億19百万円減の5,052億50百万円となった。事業別には、食品事業が前期比2億46百万円増となったが、水産事業が283億99百万円、物流事業が11億58百万円、ファイン事業が15億52百万円減となった。地域別には、日本は消費低迷によるすりみ、助子、鮭鱒などの販売数量の減少と価格の下落があり、食品事業は魚肉ソーセージや業務用冷凍食品およびびん詰などの常温食品は売り上げを伸ばしたものの、ファイン事業において、医薬原料の販売数量の減少等があり前期比213億80百万円減となった。北米は生産数量、販売数量の減少に加え、キングアンドプリンス社の業績低迷が続き、前期比186億15百万円減少し、南米は前期比12億94百万円減少した。また、アジアは前期比5億30百万円増加、ヨーロッパはフランスの加工食品会社の連結範囲の変更による影響により120億40百万円増加した。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は原料価格が上昇したが、コストダウンを推進し前期比226億63百万円減の4,036億81百万円となった。販売費及び一般管理費は、経費削減に努めたので給与及び手当が17億65百万円、賃借料及び修繕費が6億13百万円減少し、前期比19億81百万円減の984億13百万円となった。

営業利益

営業利益は、前期比40億74百万円減の31億56百万円となった。国内では販売数量の減少と価格の下落があり、たな卸資産の期末評価損が発生し、前期比32億18百万円減の78億13百万円となった。海外では北米がキングアンドプリンス社の「のれん」の償却の影響もあり31億50百万円減の営業損失17億68百万円となった。南米では魚病の発生等による業績不振が続いたが、漁撈会社の業績が順調に推移したので11億30百万円増の営業利益9億29百万円となり、アジアでは日本向け販売の不振等により中国の連結子会社の業績悪化が続いたが、営業損失9億78百万円損失減の10億96百万円となった。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は前期比21億28百万円減の35億41百万円となった。これは主として受取利息が69百万円減、受取配当金が5百万円増、持分法投資利益が前期比5億96百万円減少し、チリにおけるインフレ会計の適用除外（前期12億38百万円）などによるものである。

営業外費用は前期比17億78百万円増の79億20百万円となった。これは主として急激な円高により為替差損が27億17百万円増加したことなどによるものである。

経常利益

営業利益の減少により前期比79億81百万円減の経常損失12億22百万円となった。

特別利益

特別利益は、固定資産売却益3億5百万円（前期比264億69百万円減）、投資有価証券売却益7億81百万円（前期比7億12百万円増）などを計上したことから、前期比254億92百万円減の14億80百万円となった。

特別損失

特別損失は、投資有価証券評価損25億25百万円（前期比18億15百万円増）、事業の撤退に伴う関係会社整理損38億17百万円、キングアンドプリンス社の「のれん」と魚病被害等によるサルモネス・アンタルティカ社の工場等固定資産の減損損失46億89百万円（前期比35億88百万円減）、災害による損失16億19百万円などを計上したことから前期比25億88百万円増の164億40百万円になった。

当期純利益

前期比256億29百万円減の当期純損失162億39百万円となり、1株当たり当期純利益は前期の33円97銭に対し、1株当たり当期純損失58円74銭になった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動におけるキャッシュ・フローは73億57百万円の支出となった。これは主として税金等調整前当期純損失161億82百万円、減価償却費155億45百万円、減損損失46億89百万円、たな卸資産の増加93億20百万円などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは鹿島工場など食品工場への増力化投資の有形固定資産の取得による支出265億28百万円、投資有価証券の取得による支出63億58百万円などにより、383億46百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加498億2百万円、長期借入れによる収入392億51百万円、長期借入金の返済による支出182億21百万円などにより、663億23百万円の収入となった。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比191億18百万円増加し、308億92百万円となった。

財政状態について

当連結会計年度における流動資産は前期比131億52百万円増の1,905億62百万円、固定資産は244億30百万円減の1,948億99百万円、総資産は前期比112億77百万円減の3,854億62百万円となった。

流動資産は、前期比131億52百万円増加したが、主として現金及び預金が140億20百万円増加し、受取手形及び売掛金が49億1百万円減少したことなどによる。固定資産は、前期比244億30百万円減少したが、これは冷凍食品工場の新設、鹿島工場の増設および中央研究所移設予定の土地の取得などにより有形固定資産が30億42百万円増加し、無形固定資産は米国子会社の「のれん」等の減損損失などにより138億46百万円減少したこと、時価の下落により投資有価証券など投資その他の資産136億26百万円減少したことによるものである。

当連結会計年度における流動負債は前期比284億70百万円増の1,868億5百万円、固定負債は161億15百万円増の1,264億91百万円となった。

流動負債は、前期比284億70百万円増加したが、主として支払手形及び買掛金が91億16百万円減少した一方、短期借入金が377億81百万円増加したことなどによる。固定負債は、前期比161億15百万円増加したが、これは長期借入金が238億17百万円増加し、繰延税金負債が88億5百万円減少したことなどによる。

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が当期純損失により162億39百万円、会計方針の変更により74億42百万円減少し、為替換算調整勘定が189億96百万円減少したことなどにより前期比558億63百万円減少し、721億65百万円となった。

(4) 今後の方針について

平成21年度は、中期経営計画「新TGL計画」のもと、一貫事業の更なる深化を図り、水産品のプロダクト/マーケティングミックスによる収益の最大化や付加価値高機能商品の開発・販売に努めるとともに、営業スタイルの革新や基幹事業のコスト削減を進めることで事業構造の高収益化を引き続き目指していく。

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章と高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底など環境問題への取り組みを引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、経営に係るリスクの管理強化を進めていく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、既存事業の増強、効率および維持管理などのための設備を中心に合計288億72百万円の投資を行った。

水産事業においては、SALMONES ANTARTICA S.A.(チリ)等の養殖事業設備の取得などに対して67億99百万円の投資を行った。

食品事業においては、冷凍食品工場の新設、増力化、省力化、新商品生産のための製造能力の増強などにより138億66百万円の投資を行った。

物流事業においては、日水物流㈱の大阪港物流センターの設備などに対して11億46百万円の投資を行った。

ファイン事業においては、鹿島工場の増設など69億60百万円の投資を行った。

その他事業においては、1億円の投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
大分海洋研究センター (大分県佐伯市)	水産事業	研究設備	361	73	24 (3)	161 (8)	-	49	670	15 [7]
伊万里油飼工場 (佐賀県伊万里市)	水産事業	飼料製造設備	651	686	-	348 (23)	-	1	1,686	1 [15]
八王子総合工場 (東京都八王子市)	食品事業	食品製造設備	2,803	2,244	-	242 (69)	-	45	5,336	141 [320]
姫路総合工場 (兵庫県姫路市)	食品事業	食品製造設備	2,301	1,546	-	1,419 (13)	-	42	5,310	45 [298]
つくば工場 (茨城県つくば市)	ファイン 事業	ファイン製品 製造設備	756	1,254	-	829 (23)	-	36	2,877	20 [-]
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ファイン 事業	ファイン製品 製造設備	4,413	3,376	-	1,475 (65)	-	71	9,337	21 [24]

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本クッカー(株)	厚木工場 (神奈川県厚木市)	食品事業	チルド 食品 製造設 備	354	354				5	715	33 [413]
日本クッカー(株)	八千代工場 (千葉県八千代市)	食品事業	チルド 食品 製造設 備	1,850	786		739 (14)		35	3,411	34 [354]
日豊食品工業(株)	食品工場 (熊本県下益城郡 城南町)	食品事業	食品製 造及び 製氷設 備	542	325		122 (14)	44	2	1,036	22 [29]
日水物流(株)	仙台港 物流センター (宮城県仙台市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	595	81		316 (8)	2	0	996	16
日水物流(株)	東京物流センター (注)1 (東京都大田区)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	2,040	293		[12]	11	1	2,347	25 [6]
日水物流(株)	川崎物流センター (神奈川県川崎市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	2,247	258		1,528 (10)		10	4,043	11 [2]
日水物流(株)	箱崎物流センター (福岡県福岡市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	547	106		1,642 (22)		4	2,300	30 [2]
(株)北海道日水	札幌工場 (北海道札幌市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	148	22		447 (6)		1	620	17 [1]
日水製薬(株)	医薬工場 (茨城県筑西市)	ファイン 事業	医薬品 等製造 設備	1,108	378		867 (36)		16	2,370	32 [22]

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
UNISEA, INC.	ダッチハーバー工場 (ALASKA, U.S.A.)	水産事業	水産加工 設備	452	756		49 (93)		113	1,372	218 [593]
SALMONES ANTARTICA S. A.	ロスアンヘレス工場 (LOS ANGELES, CHILE)	水産事業	鮭鱒養殖 ・飼料製 造設備	398	543		30 (254)		10	982	137 [3]
PESANTAR	トロール工船 (BUENOS AIRES, ARGENTINA)	水産事業	船舶		42	231 (2)			11	284	213
PESPASA	トロール工船 (BUENOS AIRES, ARGENTINA)	水産事業	船舶		2	432 (3)				434	180
GORTON'S INC.	グロスター工場 (MASSACHUSETTS, U.S.A.)	食品事業	食品製造 設備	743	904		238 (24)	623	68	2,578	427
K&P	ブランズウィック 工場 (GEORGIA, U.S.A.)	食品事業	食品製造 設備	957	983		33 (32)		130	2,104	430

(注) 1 土地を賃借しており、年間賃借料は42百万円である。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしている。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計である。なお、帳簿価額の金額には消費税等を含まない。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載している。

4 PESANTARは、EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S.A.の略称である。PESPASAは、EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.の略称である。K&Pは、KING&PRINCE SEAFOOD CORP.の略である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,210,277	277,210,277	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	277,210,277	277,210,277		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月12日 (注)		277,210		23,729	7,755	6,000

(注) 平成14年6月27日の株主総会において資本準備金の減少を決議し平成14年8月12日にその他資本剰余金に振り替えたものである。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		79	55	252	186	14	36,671	37,257	
所有株式数(単元)		1,163,138	57,760	401,443	530,997	195	613,001	2,766,534	556,877
所有株式数の割合(%)		42.04	2.09	14.51	19.19	0.01	22.16	100	

(注) 1 自己株式754,683株は「個人その他」に7,546単元、「単元未満株式の状況」に83株含めて記載してある。なお、自己株式754,683株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は753,683株である。

2 上記「その他法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	22,911	8.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	18,945	6.83
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,650	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	11,091	4.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	10,279	3.70
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1-7	8,000	2.88
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	5,063	1.82
クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパリミテッド ピービー セク イント ノン トリティー クライアント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDONE 14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2-3-14)	4,722	1.70
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	4,430	1.59
中央魚類株式会社	東京都中央区築地5-2-1	4,140	1.49
計		103,233	37.24

(注) 1. 株式会社みずほコーポレート銀行から平成20年8月25日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成20年8月18日現在で同社を含む5社が共同保有として25,109千株(9.06%)を保有している旨の報告を受けているが、平成21年3月末現在における所有株式数が一部確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。

2. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから提出された平成20年10月6日付の大量保有報告書(変更報告書)により平成20年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、平成21年3月末現在における所有株式数が確認できないので上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

提出日	報告義務発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平成20年10月6日	平成20年9月30日	マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国WC2H 9EAロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン5、オリオン・ハウス	23,193	8.37

3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから平成20年4月7日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年3月31日現在で同社を含む4社が共同保有として18,487千株(6.67%)を保有している旨の報告を受けているが、平成20年3月31日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。

4. JPモルガン・アセット・マネジメント(株)より平成21年4月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年3月31日現在で同社を含む3社が共同保有として16,544千株(5.97%)を保有している旨の報告を受けているが、平成21年3月末現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年3月30日付で提出された大量保有報告書により、平成21年3月23日現在で同社を含む4社が共同保有として15,114千株(5.45%)を保有している旨の報告を受けているが、平成21年3月末現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 753,600 (相互保有株式) 普通株式 375,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,524,200	2,755,242	
単元未満株式	普通株式 556,877		
発行済株式総数	277,210,277		
総株主の議決権		2,755,242	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)が含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式83株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 6 2	753,600		753,600	0.27
(相互保有株式) 三共水産株式会社	静岡県静岡市葵区 流通センター1 1	40,400		40,400	0.01
(相互保有株式) 株式会社大水	大阪府大阪市福島区野田1 1 8 6 大阪市中央卸売市場内	335,200		335,200	0.12
計		1,129,200		1,129,200	0.40

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	33,054	11,582
当期間における取得自己株式	3,069	839

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求による売渡し)	4,222	1,307,512	305	82,265
保有自己株式数	753,683		756,447	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社および当社グループの利益配分については、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当、期末配当とも取締役会で行うことができる旨定款で定めている。

当事業年度については、期末配当金は1株につき5円とした。中間配当金1株当たり5円とあわせて、年間配当金は10円となる。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月12日 取締役会決議	1,382	5
平成21年5月15日 取締役会決議	1,382	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	385	579	789	880	554
最低(円)	231	341	509	361	195

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	393	268	255	250	232	280
最低(円)	195	211	210	218	207	201

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (社長執行役員)		垣 添 直 也	昭和13年11月3日生	昭和36年4月 当社入社 平成2年1月 同冷凍食品部長 同 2年6月 同取締役 同 5年6月 同常務取締役 同 6年6月 同専務取締役 同 6年6月 同代表取締役(現) 同 7年6月 同副社長 同 11年6月 同社長 同 21年6月 同社長執行役員(現)	(注)3	300
代表取締役 (副社長執行役員)	社長を補佐して 業務全般 最高財務責任者 情報推進室、 経理部、グローバルグ ループ経営推進室管 掌	佐 藤 泰 久	昭和16年9月13日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年2月 同経理グループ ゼネラルマネジャー 同 6年6月 同取締役 同 11年6月 同常務取締役 同 15年6月 同専務取締役 同 15年6月 同代表取締役(現) 同 21年6月 同副社長執行役員(現)	(注)3	100
取締役 (専務執行役員)	事業推進本部長	細 見 典 男	昭和25年4月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年3月 同食品生産担当 同 13年3月 同生産推進室長 同 15年6月 同取締役(現) 同 19年6月 同常務取締役 同 21年6月 同専務執行役員(現)	(注)3	45
取締役 (常務執行役員)	人事部、経理部、 広報IR室、 経営企画室統轄 お客様サービス センター共管	小 池 邦 彦	昭和27年5月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 同経理部長 同 15年4月 NIPPON SUISAN (U.S.A), INC. 社長 同 15年6月 当社取締役(現) 同 21年6月 同常務執行役員(現)	(注)3	30
取締役 (執行役員)	品質保証室、中央研究 所、環境オフィス、食 品分析センター、生活 機能科学研究所、パイ オ生産研究所担当 養 殖事業推進室、タイ品 質管理センター共管	井 原 直 人	昭和29年12月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年3月 同環境品質保証室長 同 18年6月 同取締役(現) 同 21年6月 同執行役員(現)	(注)3	20
取締役		大 澤 佳 雄	昭和16年2月23日生	昭和39年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成7年6月 同常務取締役 同 9年6月 興銀証券㈱取締役副社長 同 14年6月 みずほ証券㈱取締役社長 同 17年3月 同社長退任 同 17年6月 当社監査役 同 21年6月 同取締役(現)	(注)3	10
取締役		若 杉 敬 明	昭和18年3月11日生	昭和60年6月 東京大学経済学部教授 平成2年9月 ミシガン大学ロス・ビジネ ススクールミツイライフ金 融研究所所長(現) 同 15年4月 日本コーポレート・ガバナ ンス研究所理事長・所長 (現) 同 16年4月 東京経済大学経営学部教授 (現) 同 16年6月 東京大学名誉教授(現) 同 21年6月 当社取締役(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		渋谷 洋志	昭和18年7月20日生	昭和41年4月 平成8年3月 同10年6月 同15年6月 同19年6月	当社入社 同人事部長 同取締役 同常務取締役 同監査役(現)	(注)4	40
監査役 常勤		小泉 雅英	昭和25年2月19日生	昭和47年4月 平成14年5月 同15年3月 同19年6月	当社入社 同監査室長 同経理部長 同監査役(現)	(注)4	10
監査役		細谷 義徳	昭和20年4月9日生	昭和46年4月 同46年4月 同50年9月 同51年9月 平成14年1月 同16年1月 同18年6月 同21年6月	弁護士登録 石井法律事務所 Graham & James 法律事務所(米国・サンフランシスコ) 小中・外山・細谷法律事務所 ジョーンズ・デイ・尚和法律事務所パートナー 敬和総合法律事務所パートナー代表弁護士(現) 当社補欠監査役 同監査役(現)	(注)5	0
監査役		木下 啓史郎	昭和23年11月6日生	昭和46年7月 平成13年6月 同14年4月 同14年6月 同14年10月 同15年4月 同16年4月 同19年4月 同21年4月 同21年6月	(株)日本興業銀行入行 同執行役員中国委員会委員長 (株)みずほコーポレート銀行 常務執行役員 同理事 (株)損害保険ジャパン理事 同執行役員 同常務執行役員アジア・中国委員会委員長 同取締役専務執行役員 同取締役 当社監査役(現)	(注)5	0
計							560

- (注) 1 取締役 大澤佳雄、若杉敬明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 細谷義徳、木下啓史郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役 渋谷洋志、小泉雅英の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役 細谷義徳、木下啓史郎の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおり。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
樋口 収	昭和35年5月31日生	平成3年4月 弁護士登録 平成3年4月 成和共同法律事務所入所 平成5年6月 成和共同法律事務所パートナー 平成14年1月 京総合法律事務所(ドーシー・アンド・ウィットニー外国法事務弁護士事務所特定共同事業事務所)パートナー 平成16年2月 敬和総合法律事務所パートナー(現)	0

(注) 樋口 収氏は、社外監査役の要件を満たす補欠監査役である。

- 7 取締役による兼任を除く執行役員は以下の13名である。

役職名	氏名

専務執行役員 米州事業統轄 南米事業執行 NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.社長	笹生 勝則
常務執行役員 食品事業執行	金田 進
執行役員 水産事業執行	藤本健次郎
執行役員 北米事業執行 NIPPON SUISAN(U.S.A), INC.社長	的埜 明世
執行役員 事業推進本部副本部長 食品営業推進オフィサー	山崎 康正
執行役員 総務部長 グループ・リスクマネジメント・ オフィサー リスクマネジメント担当 秘書室、社史編纂室担当	佐藤 高輝
執行役員 ファインケミカル事業部長	関口 洋一
執行役員 事業推進本部副本部長	酒井 久視
執行役員 広域営業本部長	西田 潤一
執行役員 情報推進室長 グループ・インフォメーショ ン・オフィサー	牧野 裕一
執行役員 業務用食品部長	山橋英一郎
執行役員 大阪支社長	脇坂 剛
執行役員 飼料養殖事業部長	高橋 誠治

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主より経営の付託を受けた取締役は、当社の業務執行に関する意思決定機関である取締役会の機能充実に努め、効率的な意思決定と経営情報の透明性を確保する。

監査役は、その地位の独立性を確保しつつ、取締役の職務執行への監査機能を充実に強化していく。

また、当社は、経営の基本方針の一つに「企業としても個人としても折り目正しい行動をする」ことを掲げており、リスクマネジメント委員会、倫理委員会の活動の徹底を通じて、健全な企業風土を醸成し維持する。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

イ. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用している。

《取締役・取締役会等》

取締役会は、原則として毎月1回以上開催し重要事項の決定と取締役の業務執行状況の監督を行っており、また、国内在勤の全取締役が出席する経営会議を毎月1回以上開催し、会社経営の重要事項を協議している。

業務執行については、社長が当社グループを統治し、各取締役は統轄・担当部門の執行責任を負うこととしている。

《監査役・監査役会》

監査役会は当連結会計年度末現在社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、取締役の職務執行を監督している。

《執行役員制度の導入》

当社は平成21年6月25日付で、取締役会の経営意思決定機能および業務執行監督機能と執行役員の業務執行機能を分離、明確化し、それぞれの機能をより一層強化するために執行役員制度を導入した。なお、執行役員制度の導入に伴い、会社法上の取締役は従来の17名から7名となっている。

ロ. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

()取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

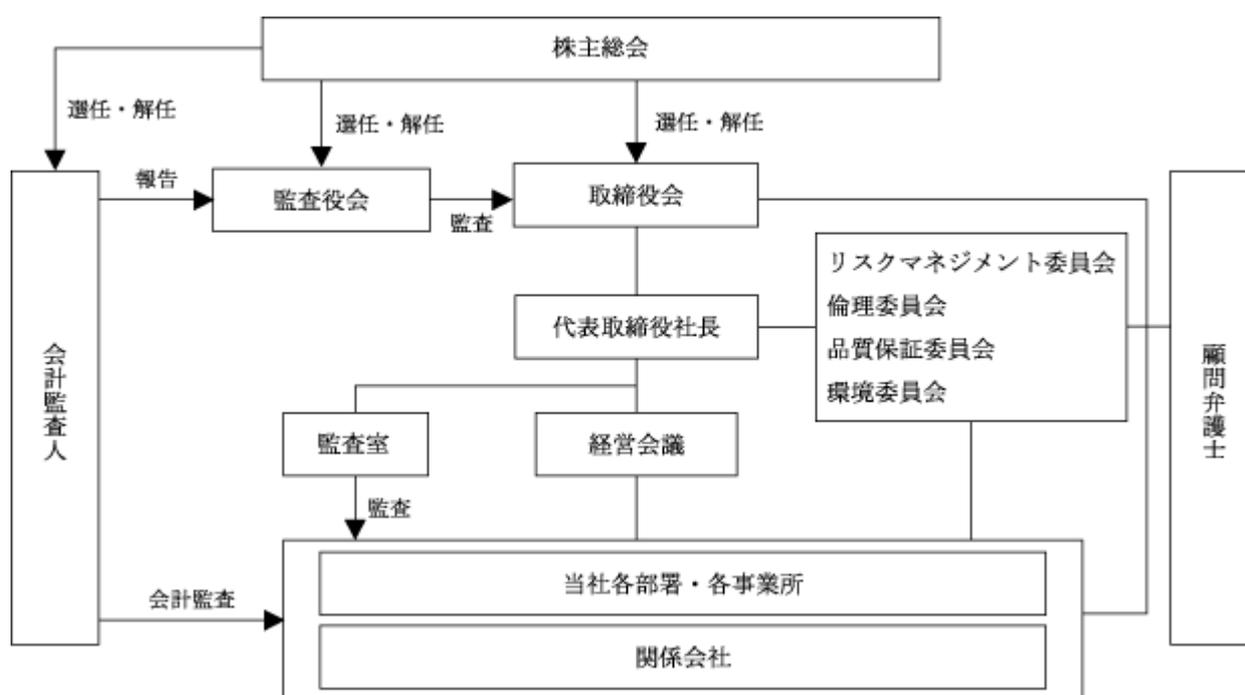
(a) 経営に携わる者は、当社の経営理念に基づき制定された、企業姿勢宣言・倫理憲章・品質保証憲章・環境憲章を率先垂範するとともに、全部署長を招集する毎月1回の会議ならびに課長との懇談会や社員との経営懇談会などを通じて周知徹底する。

(b) 事業活動における法令・社内規程等の遵守を確保するため、社外弁護士が参加する社長直轄の組織である倫理委員会は、社員教育・研修の強化によるコンプライアンス徹底の企画・運営や、コンプライアンスに関する業務上の諸課題への最終判断などを行い、リスクマネジメント担当役員がその活動内容を取締役会に報告する。

- (c) 当社グループにおけるコンプライアンス上疑義のある行為等について、当社グループの役職員が倫理委員会に直接通報できる内部通報制度を設け、窓口を社内外に設置するとともに、取引先など社外からの通報も受け付ける。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。
- (d) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、社内に専任組織を設置し、全社的な内部統制の状況を把握するとともに、重要な業務プロセスなどを文書化し、評価・改善する取り組みを連結ベースで行う体制を構築している。

- ()取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、取締役を委員長とする各種委員会の議事録および社内規程に従って作成された稟議書や実施報告書等(以下「文書等」という)については、法令および情報セキュリティ基本方針など社内諸規程に基づき適切な保存・管理を行う。
- (b) 取締役および監査役は、いつでも文書等を閲覧できるものとする。
- ()損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 社長直轄の組織であるリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント規程に基づいて当社グループのリスクマネジメントシステムの構築とその維持・向上に努め、リスクマネジメント担当役員は定期的にリスクマネジメント委員会活動の報告を取締役にを行う。
- (b) 各事業部門の責任者は、担当業務に関する適切なリスクマネジメントを実行するとともに、コンプライアンス、環境、品質、財務等の重要性の高いリスクについては、それぞれの担当組織が当社グループとしてリスクマネジメントに係る規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおり。(平成21年3月31日現在)



内部監査、監査役監査、会計監査の状況

イ. 内部監査

内部監査部門として、社長直轄の組織である監査室(構成人員4名)を設置し、年度計画に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施し、取締役、監査役および監査対象の組織責任者に監査結果を報告している。

ロ．監査役監査

監査役は、法令、定款および監査役会が監査の実効性を確保するために制定した内部統制に関する実施要領に従って監査を行っている。

また、監査役は、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携している。さらに内部監査部門との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行っている。

ハ．会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する佐原和正、千葉通子および腰原茂弘の3氏であり、その他に会計監査業務に係る補助者として公認会計士4名、会計士補等15名がいる。

(注) 会計監査業務を執行した公認会計士は3氏とも継続監査年数が7年を超えていないため継続監査年数を記載していない。

社外取締役および社外監査役との関係

イ．社外取締役

社外取締役2名については、当社前社外監査役（金融機関の元取締役）、学識経験者である。

なお、社外取締役と当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はない。

ロ．社外監査役

社外監査役2名については、弁護士、損害保険会社の元取締役である。なお、社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はない。

役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬等の額

取締役 20名 643百万円

監査役 4名 99百万円(うち社外監査役 2名 31百万円)

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。
2．当事業年度にかかわる取締役賞与98百万円を含んでいる。

社外取締役および社外監査役との間で締結する責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結することができる旨を定款で定めている。なお、当社は各社外取締役および各社外監査役との間において、同内容の契約を締結する予定である。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う旨および選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- イ．当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。
- ロ．当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			66	0
連結子会社			48	
計			114	0

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるNIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. ほか海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG に監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬83百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告目的の内部統制の設備・運用・評価に係る助言業務である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となった。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,578	25,599
受取手形及び売掛金	63,416	58,515
有価証券	1,376	234
たな卸資産	78,749	-
商品及び製品	-	49,458
仕掛品	-	7,925
原材料及び貯蔵品	-	21,517
繰延税金資産	2,732	3,899
その他	20,160	24,068
貸倒引当金	604	654
流動資産合計	177,409	190,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,254	103,996
減価償却累計額	55,382	53,742
建物及び構築物（純額）	49,872	50,253
機械装置及び運搬具	96,936	91,980
減価償却累計額	68,699	64,253
機械装置及び運搬具（純額）	28,236	27,727
船舶	10,491	15,873
減価償却累計額	7,056	12,985
船舶（純額）	3,435	2,888
土地	17,428	20,885
リース資産	-	4,252
減価償却累計額	-	1,715
リース資産（純額）	-	2,536
建設仮勘定	3,892	1,959
その他	9,443	8,804
減価償却累計額	7,263	6,967
その他（純額）	2,179	1,836
有形固定資産合計	105,044	108,086
無形固定資産		
のれん	14,281	4,829
ソフトウェア	2,344	3,048
その他	13,045	7,946
無形固定資産合計	29,671	15,824
投資その他の資産		
投資有価証券	73,974	58,565
長期貸付金	1,023	3,074
繰延税金資産	2,522	3,975
その他	9,396	11,919
貸倒引当金	2,301	6,545
投資その他の資産合計	84,614	70,988
固定資産合計	219,330	194,899
資産合計	396,739	385,462

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,315	27,199
短期借入金	1 91,575	1 129,357
リース債務	-	790
未払法人税等	2,121	2,201
未払費用	18,437	19,297
賞与引当金	2,221	2,109
役員賞与引当金	85	100
その他の引当金	114	30
その他	1 7,463	1 5,717
流動負債合計	158,335	186,805
固定負債		
長期借入金	1 77,651	1 101,469
リース債務	-	1,454
繰延税金負債	11,745	2,940
退職給付引当金	14,537	16,268
役員退職慰労引当金	686	572
その他	5,755	3,786
固定負債合計	110,375	126,491
負債合計	268,710	313,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	14,153	13,758
利益剰余金	58,052	32,018
自己株式	225	249
株主資本合計	95,709	69,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,790	473
繰延ヘッジ損益	85	234
為替換算調整勘定	8,085	10,911
在外子会社の年金債務調整額	-	4 1,920
評価・換算差額等合計	12,790	13,539
少数株主持分	19,528	16,447
純資産合計	128,029	72,165
負債純資産合計	396,739	385,462

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
売上高	533,970	505,250
売上原価		
売上原価	426,344	403,681 ₁
売上総利益	107,625	101,569
販売費及び一般管理費		
販売手数料	23,991	23,670
保管費	3,522	3,910
発送費	20,955	20,634
広告宣伝費	2,953	2,568
貸倒引当金繰入差額	99	29
給料及び手当	19,527	17,762
賞与	2,408	2,275
賞与引当金繰入額	1,279	1,136
役員賞与引当金繰入額	85	99
退職給付費用	508	764
減価償却費	3,783	3,281
賃借料及び修繕費	3,103	2,490
旅費交通費及び通信費	3,313	3,082
その他	15,059 ₂	16,707 ₂
販売費及び一般管理費合計	100,394	98,413
営業利益	7,231	3,156
営業外収益		
受取利息	581	511
受取配当金	1,094	1,099
持分法による投資利益	1,752	1,156
インフレ会計調整差益	1,238	-
雑収入	1,002	773
営業外収益合計	5,669	3,541
営業外費用		
支払利息	5,021	4,092
為替差損	69	2,786
雑支出	1,051	1,042
営業外費用合計	6,142	7,920
経常利益又は経常損失()	6,758	1,222

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 26,774	3 305
投資有価証券売却益	68	781
関係会社株式売却益	-	76
貸倒引当金戻入額	125	68
関係会社貸倒引当金戻入額	4	-
事業譲渡益	-	250
特別利益合計	26,973	1,480
特別損失		
固定資産処分損	4 997	4 1,008
減損損失	5 8,277	5 4,689
投資有価証券売却損	18	-
投資有価証券評価損	709	2,525
関係会社株式売却損	53	91
関係会社整理損	-	3,817
貸倒引当金繰入額	483	1,114
特別退職金	205	281
役員退職慰労金	6 1,459	-
役員退職慰労引当金繰入額	427	-
たな卸資産評価損	-	222
販売手数料	-	645
災害による損失	-	7 1,619
持分変動損失	-	425
チリにおける地震災害損失	609	-
チリにおける魚病発生損失	435	-
不正関連損失	8 174	-
特別損失合計	13,852	16,440
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	19,879	16,182
法人税、住民税及び事業税	2,419	3,485
法人税等調整額	7,689	4,571
法人税等合計	10,108	1,086
少数株主利益	380	1,142
当期純利益又は当期純損失()	9,390	16,239

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,729	23,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,729	23,729
資本剰余金		
前期末残高	14,152	14,153
当期変動額		
連結範囲の変動	-	394
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	394
当期末残高	14,153	13,758
利益剰余金		
前期末残高	51,426	58,052
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7,442
当期変動額		
剰余金の配当	2,765	2,764
当期純利益又は当期純損失()	9,390	16,239
連結範囲の変動	-	412
当期変動額合計	6,625	18,591
当期末残高	58,052	32,018
自己株式		
前期末残高	202	225
当期変動額		
自己株式の取得	23	25
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	22	23
当期末残高	225	249
株主資本合計		
前期末残高	89,105	95,709
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7,442
当期変動額		
剰余金の配当	2,765	2,764
当期純利益又は当期純損失()	9,390	16,239
連結範囲の変動	-	17
自己株式の取得	23	25
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	6,603	19,009
当期末残高	95,709	69,257

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,816	4,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,025	5,263
当期変動額合計	10,025	5,263
当期末残高	4,790	473
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	37	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	149
当期変動額合計	122	149
当期末残高	85	234
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,910	8,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	18,996
当期変動額合計	174	18,996
当期末残高	8,085	10,911
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,920
当期変動額合計	-	1,920
当期末残高	-	1,920
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,764	12,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,974	26,329
当期変動額合計	9,974	26,329
当期末残高	12,790	13,539
少数株主持分		
前期末残高	15,481	19,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,047	3,081
当期変動額合計	4,047	3,081
当期末残高	19,528	16,447

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	127,351	128,029
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7,442
当期変動額		
剰余金の配当	2,765	2,764
当期純利益又は当期純損失()	9,390	16,239
連結範囲の変動	-	17
自己株式の取得	23	25
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,926	29,411
当期変動額合計	677	48,421
当期末残高	128,029	72,165

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	19,879	16,182
減価償却費	15,410	15,545
減損損失	8,277	4,689
のれん償却額	-	2,037
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,208	4,231
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,501	287
受取利息及び受取配当金	1,675	1,611
支払利息	5,021	4,092
持分法による投資損益(は益)	1,752	1,156
固定資産売却益	26,774	305
固定資産処分損	997	1,008
投資有価証券売却益	68	-
投資有価証券評価損	709	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	1,744
売上債権の増減額(は増加)	10,302	3,333
たな卸資産の増減額(は増加)	412	9,320
仕入債務の増減額(は減少)	2,243	4,395
未払費用の増減額(は減少)	7,858	1,898
その他	553	1,330
小計	21,037	2,099
利息及び配当金の受取額	1,390	1,567
利息の支払額	4,959	4,038
法人税等の支払額	2,569	2,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,900	7,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	101	710
有価証券の増減額(は増加)	1,535	1,142
有形固定資産の取得による支出	16,666	26,528
有形固定資産の売却による収入	27,708	1,402
無形固定資産の取得による支出	984	2,886
投資有価証券の取得による支出	3,383	6,358
投資有価証券の売却による収入	595	2,113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,670	2 1,907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 176	-
短期貸付金の増減額(は増加)	4,405	2,245
その他	159	2,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,848	38,346

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	12,279	49,802
長期借入れによる収入	17,388	39,251
長期借入金の返済による支出	19,075	18,221
リース債務の返済による支出	-	831
少数株主からの払込みによる収入	1,039	-
配当金の支払額	2,765	2,764
少数株主への配当金の支払額	1,288	894
自己株式の増減額（ は増加）	18	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,999	66,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	1,418
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	499	19,200
現金及び現金同等物の期首残高	12,900	11,774
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	626	81
現金及び現金同等物の期末残高	11,774	30,892

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>社数 65社</p> <p>社名 連結子会社は「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結の範囲に8 社含め3 社除外したが、理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a)新たに株式を取得したことにより含めたもの CITE MARINE S.A.S. DESARROLLO OCEANICO S.A. (旧社名 ALIMENTOS CHACABUCO LTDA.)</p> <p>(b)増資引受により含めたもの ㈱北陸フレッシュフーズ PESQUERA FRIOSUR S.A. PESQUERA SUR AUSTRAL S.A. 山東山孚日水有限公司</p> <p>(c)PESQUERA FRIOSUR S.A.の増資引受により、持分率が変更されたもの PESQUERA MAS AFUERA S.A. EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S.L.</p> <p>(d)合併による解散により除外したものの 西部冷蔵食品㈱ 日南石油㈱ ㈱シーアールコーポレーション</p> <p>主要な非連結子会社は、次のとおりである。 P.T.WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外している。</p>	<p>社数 63社</p> <p>社名 連結子会社は「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結の範囲に7 社含め9 社除外したが、理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a)設立出資により含めたもの 北海道ファインケミカル㈱ 青島日水食品研究開発有限公司 NIGICO AQUACULTURE CO.,LTD TN FINE CHEMICALS CO.LTD</p> <p>(b)新たに株式を取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社に変更になったもの 共和水産㈱</p> <p>(c)共和水産㈱の株式を購入したことにより持分率が変更されたもの 東海漁業㈱ 共和産業㈱</p> <p>(d)合併による解散により除外したものの ㈱えさ一番 ㈱共和テクノス ㈱関東フレッシュフーズ</p> <p>(e)会社清算により除外したものの 日水サービス㈱ 北海道定温食品㈱ 日進産業㈱</p> <p>(f)合併により持分率が減少し持分法適用関連会社になったもの ㈱ハウスイ 東京水産運輸㈱</p> <p>(g)㈱ハウスイの持分率が減少したことによるもの 恵光水産㈱</p> <p>主要な非連結子会社は、次のとおりである。 P.T.WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社9社及び関連会社25社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>非連結子会社のうち主要なもの P.T.WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>関連会社のうち主要なもの 共和水産(株) (株)クラハシ ケイ低温フーズ(株) (株)ハチカン KURA LTD. NORDIC SEAFOOD A/S</p> <p>なお、当連結会計年度において、持分法の適用範囲に8社含め7社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a)設立出資により含めたもの (株)水産流通</p> <p>(b)新たに株式を取得したことにより含めたもの (株)マルサ笹谷商店 (株)金子商店 クニヒロ(株) 東京水産ターミナル(株) FIERCE ALLEGIANCE LLC INVERSIONES NORDSEE S.A. 大明食品工業股? 有限公司</p> <p>(c)増資引受により除外し連結子会社になったもの (株)北陸フレッシュフーズ PESQUERA FRIOSUR S.A. PESQUERA SUR AUSTRAL S.A. 山東山孚日水有限公司</p> <p>(d)PESQUERA FRIOSUR S.A.の増資引受により持分率が増加し連結子会社になったもの PESQUERA MAS AFUERA S.A. EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S.L.</p> <p>(e)新たに株式を取得したことにより持分率が増加し連結子会社になったもの DESARROLLO OCEANICO S.A. (旧社名 ALIMENTOS CHACABUCO LTDA.</p>	<p>非連結子会社9社及び関連会社29社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>非連結子会社のうち主要なもの 左に同じ</p> <p>関連会社のうち主要なもの (株)ハウスイ (株)大水 (株)クラハシ ケイ低温フーズ(株) (株)ハチカン KURA LTD. NORDIC SEAFOOD A/S</p> <p>なお、当連結会計年度において、持分法の適用範囲に7社含め3社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a)増資引受により含めたもの 広島水産(株) (株)十味惣 (株)清野水産</p> <p>(b)公開買付により含めたもの (株)大水</p> <p>(c)合併により持分率が減少し、持分法適用関連会社になったもの (株)ハウスイ 東京水産運輸(株)</p> <p>(d)株式交換により含めたもの GLACIER FISH COMPANY,L.L.C.</p> <p>(e)株式購入により持分率が増加し連結子会社に変更したもの 共和水産(株)</p> <p>(f)売却により除外したもの 北海道ペスカ(株)</p> <p>(g)株式交換により除外したもの ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	適用外の子会社4社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	適用外の子会社3社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.他26社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他26社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日現在の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成している。</p> <p>但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.他29社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他29社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日現在の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成している。</p> <p>但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ デリバティブ 左に同じ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>これにより営業利益が738百万円減少し、経常損失が同額増加し、税金等調整前当期純損失が960百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～16年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ312百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ272百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～16年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更している。 これにより営業利益は259百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～17年
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	2～16年									
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	3～17年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により当該連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	左に同じ
(5) 在外連結子会社の会計処理基準	<p>アルゼンチン及びチリの連結子会社の財務諸表はインフレーション会計に基づき作成されており、再評価差額は営業外収益又は営業外費用に計上している。</p>	
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 (イ)ヘッジ対象 外貨建営業取引及び借入金等</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしている。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。なお、その結果は定期的に取り締役に報告している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式	消費税等の会計処理の方法 左に同じ

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	左に同じ
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、僅少なものを除き20年以内の定額法により償却を行っている。	左に同じ
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなる。	左に同じ
8 米国子会社における営業権及び耐用年数の確定できない無形固定資産に関する事項	2001年7月、米国財務会計基準審議会より基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」が公表されたことにより、米国子会社における営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産(商標権)については償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の判定を行うこととしている。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 これにより、当連結会計年度の発生額58百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額427百万円については特別損失に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ58百万円減少し、税金等調整前当期純利益は485百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これにより期首利益剰余金が7,442百万円減少し、営業利益は1,578百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、4,035百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として計上する方法によっている。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(販売手数料の計上方法)</p> <p>販売手数料のうち、当社取引先卸売業者から小売業者などの二次店への販売実績に応じて算定されるものは、二次店への販売実績データが卸売業者から到着する時に計上していたが、当連結会計年度からこれが未到着のものについては合理的にこれを見積って計上する方法へ変更した。これは、財務報告に係る内部統制報告制度の導入に伴い、当連結会計年度において計上のためのデータ取得等の体制が整備され、販売実績データが未到着のものであっても合理的に見積りができるようになったことで販売手数料の期間損益をより適正にするために行なった変更である。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は31百万円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失は677百万円増加している。</p> <p>また、当第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっていたが、当連結会計年度末にデータ取得等の体制が整ったため変更したものである。</p> <p>従って、当第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は137百万円多く、税金等調整前当期純損失は783百万円少なく計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ47,546百万円、8,181百万円、23,021百万円である。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「インフレ会計調整差益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記した。なお、前連結会計年度は営業外収益の「雑収入」に199百万円含まれている。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																																												
<p>1 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,178 "</td> <td style="text-align: right;">(301百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,940 "</td> <td style="text-align: right;">(191百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,446 "</td> <td style="text-align: right;">(36百万円)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,689 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">43,292 "</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(528百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,757百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(45百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,903 "</td> <td style="text-align: right;">(309百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の債務</td> <td style="text-align: right;">290 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">30,951 "</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(355百万円)</td> </tr> </table> <p>()は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>2 偶発債務 非連結子会社及び関連会社並びにその他協同組合の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NORDIC SEAFOOD A/S</td> <td style="text-align: right;">3,639</td> </tr> <tr> <td>新潟魚市場物流(協)</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> <tr> <td>山津冷蔵食品(株)</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">29,784百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,545百万円</td> <td></td> </tr> </table>	預金	10百万円		建物及び構築物	13,178 "	(301百万円)	土地	6,940 "	(191百万円)	機械装置及び運搬具	3,446 "	(36百万円)	建設仮勘定	27 "		投資有価証券	19,689 "		計	43,292 "	(528百万円)	短期借入金	5,757百万円	(45百万円)	長期借入金	24,903 "	(309百万円)	その他の債務	290 "		計	30,951 "	(355百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	NORDIC SEAFOOD A/S	3,639	新潟魚市場物流(協)	964	山津冷蔵食品(株)	153	他2社	109	計	4,866	投資有価証券(株式)	29,784百万円		その他(出資金)	1,545百万円		<p>1 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">541百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,563 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,821 "</td> <td style="text-align: right;">(280百万円)</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">541 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,895 "</td> <td style="text-align: right;">(191百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,994 "</td> <td style="text-align: right;">(27百万円)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">210 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,810 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">48,379 "</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(499百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,994百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(45百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,299 "</td> <td style="text-align: right;">(263百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の債務</td> <td style="text-align: right;">317 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">41,611 "</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(309百万円)</td> </tr> </table> <p>()は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>2 偶発債務 非連結子会社及び関連会社並びにその他協同組合の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NORDIC SEAFOOD A/S</td> <td style="text-align: right;">4,211</td> </tr> <tr> <td>新潟魚市場物流(協)</td> <td style="text-align: right;">923</td> </tr> <tr> <td>山津冷蔵食品(株)</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>他3社</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">24,941百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 米国財務会計基準書(SFAS)に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益等を計上したものである。</p>	預金	541百万円		売掛金	1,563 "		建物及び構築物	11,821 "	(280百万円)	船舶	541 "		土地	6,895 "	(191百万円)	機械装置及び運搬具	2,994 "	(27百万円)	建設仮勘定	210 "		投資有価証券	23,810 "		計	48,379 "	(499百万円)	短期借入金	5,994百万円	(45百万円)	長期借入金	35,299 "	(263百万円)	その他の債務	317 "		計	41,611 "	(309百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	NORDIC SEAFOOD A/S	4,211	新潟魚市場物流(協)	923	山津冷蔵食品(株)	167	他3社	123	計	5,424	投資有価証券(株式)	24,941百万円		その他(出資金)	300百万円	
預金	10百万円																																																																																																												
建物及び構築物	13,178 "	(301百万円)																																																																																																											
土地	6,940 "	(191百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	3,446 "	(36百万円)																																																																																																											
建設仮勘定	27 "																																																																																																												
投資有価証券	19,689 "																																																																																																												
計	43,292 "	(528百万円)																																																																																																											
短期借入金	5,757百万円	(45百万円)																																																																																																											
長期借入金	24,903 "	(309百万円)																																																																																																											
その他の債務	290 "																																																																																																												
計	30,951 "	(355百万円)																																																																																																											
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																												
NORDIC SEAFOOD A/S	3,639																																																																																																												
新潟魚市場物流(協)	964																																																																																																												
山津冷蔵食品(株)	153																																																																																																												
他2社	109																																																																																																												
計	4,866																																																																																																												
投資有価証券(株式)	29,784百万円																																																																																																												
その他(出資金)	1,545百万円																																																																																																												
預金	541百万円																																																																																																												
売掛金	1,563 "																																																																																																												
建物及び構築物	11,821 "	(280百万円)																																																																																																											
船舶	541 "																																																																																																												
土地	6,895 "	(191百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2,994 "	(27百万円)																																																																																																											
建設仮勘定	210 "																																																																																																												
投資有価証券	23,810 "																																																																																																												
計	48,379 "	(499百万円)																																																																																																											
短期借入金	5,994百万円	(45百万円)																																																																																																											
長期借入金	35,299 "	(263百万円)																																																																																																											
その他の債務	317 "																																																																																																												
計	41,611 "	(309百万円)																																																																																																											
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																												
NORDIC SEAFOOD A/S	4,211																																																																																																												
新潟魚市場物流(協)	923																																																																																																												
山津冷蔵食品(株)	167																																																																																																												
他3社	123																																																																																																												
計	5,424																																																																																																												
投資有価証券(株式)	24,941百万円																																																																																																												
その他(出資金)	300百万円																																																																																																												

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 3,718百万円</p> <p>3 主な内訳 東京都中央区土地売却益 26,733百万円</p> <p>4 長崎県長崎市土地・建物他売却損156百万円、水産工場建物・機械及び装置他除却損151百万円、食品工場建物・機械及び装置他除却損301百万円等である。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場用地</td> <td>静岡県島田市</td> <td>土地、建物他</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>工場用地</td> <td>大分県大分市</td> <td>土地、建物他</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>工場用地</td> <td>沖縄県浦添市</td> <td>土地、建物他</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>北海道函館市</td> <td>建物他</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>事業廃止資産</td> <td>千葉県山武郡芝山町</td> <td>建物他</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類ごと(但し、鮮魚小売店は各店舗ごと、賃貸資産は個別物件単位ごと)に、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。</p> <p>収益性の低下、継続的な地価の下落により、市場価格が著しく下落した事業用資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(土地166百万円、建物1,126百万円、その他280百万円)した。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額を基に算定している。</p> <p>なお、上記以外に米国の連結子会社であるKING&PRINCE SEAFOOD CORP.において、所在地国の会計基準(米国会計基準)に基づきののれんの評価減(6,704百万円)を減損損失として計上している。</p> <p>6 役員退職慰労金制度の廃止に伴う在任役員の退任時支給額1,147百万円、退任役員退職金312百万円である。</p> <p>8 連結子会社である株式会社ハウスイの元社員が委託加工計算において不正な取引行為を行ったことにより発生した架空在庫を、引落したものである。</p>	用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)	工場用地	静岡県島田市	土地、建物他	438	工場用地	大分県大分市	土地、建物他	287	工場用地	沖縄県浦添市	土地、建物他	307	売却予定資産	北海道函館市	建物他	273	事業廃止資産	千葉県山武郡芝山町	建物他	266	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 2,954百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 3,803百万円</p> <p>3 主な内訳 アルゼンチン子会社が所有する漁業権売却益 258百万円</p> <p>4 福岡県甘木市建物他売却損63百万円、食品工場建物・機械及び装置他除却損261百万円等である。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場用地</td> <td>静岡県島田市</td> <td>土地、機械装置他</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>工場用地</td> <td>大分県大分市</td> <td>土地、機械装置他</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>工場用地</td> <td>沖縄県浦添市</td> <td>土地、機械装置他</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>工場用地</td> <td>チリ国</td> <td>土地、建物他</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td></td> <td>米国ジョージア州</td> <td>のれん</td> <td>2,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類ごと(但し、賃貸資産は個別物件単位ごと)に、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。</p> <p>収益性の低下、継続的な地価の下落により、市場価格が著しく下落した事業用資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(土地109百万円、建物385百万円、機械装置742百万円、のれん2,877百万円、その他574百万円)した。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基に算定している。</p> <p>7 チリにおける魚病発生損失1,047百万円、副振動による養殖事業損失411百万円等である。</p>	用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)	工場用地	静岡県島田市	土地、機械装置他	413	工場用地	大分県大分市	土地、機械装置他	117	工場用地	沖縄県浦添市	土地、機械装置他	110	工場用地	チリ国	土地、建物他	1,168		米国ジョージア州	のれん	2,877
用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)																																														
工場用地	静岡県島田市	土地、建物他	438																																														
工場用地	大分県大分市	土地、建物他	287																																														
工場用地	沖縄県浦添市	土地、建物他	307																																														
売却予定資産	北海道函館市	建物他	273																																														
事業廃止資産	千葉県山武郡芝山町	建物他	266																																														
用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)																																														
工場用地	静岡県島田市	土地、機械装置他	413																																														
工場用地	大分県大分市	土地、機械装置他	117																																														
工場用地	沖縄県浦添市	土地、機械装置他	110																																														
工場用地	チリ国	土地、建物他	1,168																																														
	米国ジョージア州	のれん	2,877																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	277,210,277			277,210,277
自己株式				
普通株式	708,697	35,996	2,043	742,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30,563株は、単元未満株式の買取りにより、5,433株は持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

普通株式の自己株式の株式数の減少2,043株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,382	5円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	277,210,277			277,210,277
自己株式				
普通株式	742,650	152,912	4,222	891,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33,054株は、単元未満株式の買取りにより、119,858株は持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。
普通株式の自己株式の株式数の減少4,222株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年 5月16日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成20年 3月31日	平成20年 6月10日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成20年 9月30日	平成20年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年 5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,382	5円00銭	平成21年 3月31日	平成21年 6月 9日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,578百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">419 "</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">614 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,774 "</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の新規取得により新たにCITE MARINE S.A.S.を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得金額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>CITE MARINE S.A.S.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,057百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,545 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">296 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">846 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,213 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,357 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,372 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">CITE MARINE S.A.S.社株式の取得金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,821 "</td> </tr> <tr> <td>CITE MARINE S.A.S.社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">293 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：CITE MARINE S.A.S.社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,528 "</td> </tr> </table> <p>株式の追加取得により新たにPESQUERA FRIOSUR S.A.、山東山孚日水有限公司、PESQUERA SUR AUSTRAL S.A.及び株式会社北陸フレッシュフーズを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得金額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>PESQUERA FRIOSUR S.A.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,753百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">972 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">2,568 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,460 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">583 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,639 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">既所有株式の持分法による評価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,462 "</td> </tr> <tr> <td>PESQUERA FRIOSUR S.A.社株式の取得金額</td> <td style="text-align: right;">147 "</td> </tr> <tr> <td>PESQUERA FRIOSUR S.A.社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">210 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：PESQUERA FRIOSUR S.A.社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,578百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	419 "	流動資産その他に含まれる短期貸付金	614 "	現金及び現金同等物	11,774 "	流動資産	4,057百万円	有形固定資産	2,545 "	無形固定資産	18 "	投資その他の資産	296 "	のれん	846 "	流動負債	2,213 "	固定負債	1,357 "	少数株主持分	1,372 "	CITE MARINE S.A.S.社株式の取得金額	2,821 "	CITE MARINE S.A.S.社現金及び現金同等物	293 "	差引：CITE MARINE S.A.S.社取得のための支出	2,528 "	流動資産	2,753百万円	有形固定資産	972 "	投資その他の資産	2,568 "	流動負債	2,460 "	固定負債	583 "	少数株主持分	1,639 "	既所有株式の持分法による評価額	1,462 "	PESQUERA FRIOSUR S.A.社株式の取得金額	147 "	PESQUERA FRIOSUR S.A.社現金及び現金同等物	210 "	差引：PESQUERA FRIOSUR S.A.社取得のための支出	62 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,599百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,119 "</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,413 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,892 "</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の新規取得により新たに共和水産(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得金額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>共和水産(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,746百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,496 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">307 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,099 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,380 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">566 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">163 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">既所有株式の持分法による評価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,571 "</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変動に伴う増加</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">共和水産(株)株式の取得金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,999 "</td> </tr> <tr> <td>共和水産(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,091 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：共和水産(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,907 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,599百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,119 "	流動資産その他に含まれる短期貸付金	6,413 "	現金及び現金同等物	30,892 "	流動資産	1,746百万円	有形固定資産	1,496 "	無形固定資産	32 "	投資その他の資産	307 "	のれん	2,099 "	流動負債	1,380 "	固定負債	566 "	少数株主持分	163 "	既所有株式の持分法による評価額	3,571 "	連結範囲の変動に伴う増加	17 "	共和水産(株)株式の取得金額	2,999 "	共和水産(株)現金及び現金同等物	1,091 "	差引：共和水産(株)取得のための支出	1,907 "
現金及び預金勘定	11,578百万円																																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	419 "																																																																																				
流動資産その他に含まれる短期貸付金	614 "																																																																																				
現金及び現金同等物	11,774 "																																																																																				
流動資産	4,057百万円																																																																																				
有形固定資産	2,545 "																																																																																				
無形固定資産	18 "																																																																																				
投資その他の資産	296 "																																																																																				
のれん	846 "																																																																																				
流動負債	2,213 "																																																																																				
固定負債	1,357 "																																																																																				
少数株主持分	1,372 "																																																																																				
CITE MARINE S.A.S.社株式の取得金額	2,821 "																																																																																				
CITE MARINE S.A.S.社現金及び現金同等物	293 "																																																																																				
差引：CITE MARINE S.A.S.社取得のための支出	2,528 "																																																																																				
流動資産	2,753百万円																																																																																				
有形固定資産	972 "																																																																																				
投資その他の資産	2,568 "																																																																																				
流動負債	2,460 "																																																																																				
固定負債	583 "																																																																																				
少数株主持分	1,639 "																																																																																				
既所有株式の持分法による評価額	1,462 "																																																																																				
PESQUERA FRIOSUR S.A.社株式の取得金額	147 "																																																																																				
PESQUERA FRIOSUR S.A.社現金及び現金同等物	210 "																																																																																				
差引：PESQUERA FRIOSUR S.A.社取得のための支出	62 "																																																																																				
現金及び預金勘定	25,599百万円																																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,119 "																																																																																				
流動資産その他に含まれる短期貸付金	6,413 "																																																																																				
現金及び現金同等物	30,892 "																																																																																				
流動資産	1,746百万円																																																																																				
有形固定資産	1,496 "																																																																																				
無形固定資産	32 "																																																																																				
投資その他の資産	307 "																																																																																				
のれん	2,099 "																																																																																				
流動負債	1,380 "																																																																																				
固定負債	566 "																																																																																				
少数株主持分	163 "																																																																																				
既所有株式の持分法による評価額	3,571 "																																																																																				
連結範囲の変動に伴う増加	17 "																																																																																				
共和水産(株)株式の取得金額	2,999 "																																																																																				
共和水産(株)現金及び現金同等物	1,091 "																																																																																				
差引：共和水産(株)取得のための支出	1,907 "																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
山東山孚日水有限公司	
流動資産	3,140百万円
有形固定資産	2,961 "
無形固定資産	4 "
のれん	241 "
流動負債	4,976 "
固定負債	897 "
少数株主持分	97 "
既所有株式の持分法による 評価額	96 "
山東山孚日水有限公司社株式 の取得金額	472 "
山東山孚日水有限公司社現金 及び現金同等物	401 "
差引：山東山孚日水有限公司 社取得のための支出	71 "
PESQUERA SUR AUSTRAL S.A.	
流動資産	1,459百万円
有形固定資産	1,537 "
無形固定資産	0 "
投資その他の資産	397 "
流動負債	795 "
固定負債	1,122 "
少数株主持分	738 "
既所有株式の持分法による 評価額	699 "
PESQUERA SUR AUSTRAL S.A.の 取得金額	38 "
PESQUERA SUR AUSTRAL S.A. 現金及び現金同等物	152 "
差引：PESQUERA SUR AUSTRAL S.A.社取得のための支出	114 "
(株)北陸フレッシュフーズ	
流動資産	214百万円
有形固定資産	182 "
無形固定資産	13 "
投資その他の資産	5 "
流動負債	977 "
固定負債	12 "
少数株主持分	57 "
既所有株式の持分法による 評価額	597 "
(株)北陸フレッシュフーズの 取得金額	80 "
(株)北陸フレッシュフーズ現金 及び現金同等物	9 "
差引：(株)北陸フレッシュフーズ 社取得のための支出	70 "

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
<p>3 新設分割により譲渡した非連結子会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>新設分割により非連結子会社となった(株)水産流通の分割時の資産及び負債の主な内訳は次の通りである。</p> <p>(株)水産流通</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310 "</td> </tr> </table>	流動資産	1,299百万円	有形固定資産	184 "	無形固定資産	26 "	投資その他の資産	0 "	流動負債	1,310 "	<p>4 重要な非資金取引の内訳</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は4,669百万円、債務の額は3,103百万円である。</p>
流動資産	1,299百万円										
有形固定資産	184 "										
無形固定資産	26 "										
投資その他の資産	0 "										
流動負債	1,310 "										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																									
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p><借主側></p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>513</td> <td>287</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>2,358</td> <td>1,096</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,871</td> <td>1,383</td> <td>1,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>660百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>853 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,513 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>816百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>780 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p><貸主側></p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>189</td> <td>139</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	513	287	226	その他(工具器具備品等)	2,358	1,096	1,261	合計	2,871	1,383	1,488	1年内	660百万円	1年超	853 "	合計	1,513 "	支払リース料	816百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2 "	減価償却費相当額	780 "	支払利息相当額	38 "		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他(工具器具備品)	189	139	49	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置及び運搬具)及びコンピュータ設備(有形固定資産その他(工具器具備品))である。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェアである。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	513	287	226																																										
その他(工具器具備品等)	2,358	1,096	1,261																																										
合計	2,871	1,383	1,488																																										
1年内	660百万円																																												
1年超	853 "																																												
合計	1,513 "																																												
支払リース料	816百万円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	2 "																																												
減価償却費相当額	780 "																																												
支払利息相当額	38 "																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
その他(工具器具備品)	189	139	49																																										
				<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>流動資産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>26 "</td> </tr> </tbody> </table>				流動資産		リース料債権部分	42百万円	見積残存価額部分		受取利息相当額	16百万円	リース投資資産	26 "																												
流動資産																																													
リース料債権部分	42百万円																																												
見積残存価額部分																																													
受取利息相当額	16百万円																																												
リース投資資産	26 "																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100 "</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 <借主側></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257 "</td> </tr> </table>	1年内	36百万円	1年超	64 "	合計	100 "	受取リース料	37百万円	減価償却費	31 "	未経過リース料		1年内	108百万円	1年超	149 "	合計	257 "	<p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231 "</td> </tr> </table>	リース料債権部分	64百万円	見積残存価額部分		受取利息相当額	9百万円	リース投資資産	55 "		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内		42		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年超2年以内		31	2年超3年以内		18	3年超4年以内		11	4年超5年以内		3	5年超			未経過リース料		1年内	106百万円	1年超	124 "	合計	231 "
1年内	36百万円																																																										
1年超	64 "																																																										
合計	100 "																																																										
受取リース料	37百万円																																																										
減価償却費	31 "																																																										
未経過リース料																																																											
1年内	108百万円																																																										
1年超	149 "																																																										
合計	257 "																																																										
リース料債権部分	64百万円																																																										
見積残存価額部分																																																											
受取利息相当額	9百万円																																																										
リース投資資産	55 "																																																										
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																									
1年以内		42																																																									
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																									
1年超2年以内		31																																																									
2年超3年以内		18																																																									
3年超4年以内		11																																																									
4年超5年以内		3																																																									
5年超																																																											
未経過リース料																																																											
1年内	106百万円																																																										
1年超	124 "																																																										
合計	231 "																																																										

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,876	21,371	10,495
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	1,083	1,088	5
	その他	1,224	1,273	49
	小計	13,183	23,734	10,550
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,751	9,764	1,987
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	200	192	7
	その他	1,199	1,055	143
	その他	3,923	3,450	472
	小計	17,075	14,463	2,611
合計		30,259	38,197	7,938

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて709百万円減損処理を行っている。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。
- 2 債券(その他)には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ損失110百万円は営業外費用「雑支出」に計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
492	72	28

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7,151
投資事業有限責任組合への出資	217

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債			192	
その他	200	296	455	894
その他	1,176	811	1,444	86
合計	1,376	1,108	2,092	981

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,348	10,725	2,377
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	100	101	1
	その他	294	295	1
	その他			
	小計	8,742	11,122	2,380
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,654	11,319	2,334
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	499	448	51
	その他	1,323	1,132	190
	その他	4,374	3,499	875
	小計	19,851	16,399	3,452
合計		28,594	27,522	1,071

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて2,514百万円減損処理を行っている。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。
- 2 債券(その他)には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ損失132百万円は営業外費用「雑支出」に計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,098	860	79

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,163
投資事業有限責任組合への出資	172

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	196	101	251	
その他			388	744
その他	37	913	891	48
合計	234	1,014	1,530	792

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容、取組方針及び利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通常の外貨建営業取引に係る輸入・輸出実績等を踏まえ、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、必要な範囲内で為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。</p> <p>また、借入金の金利の低減を図る目的で、必要な範囲内で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループ(当社及び連結子会社)のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行に伴うリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取組みに関する基本方針、取引権限、取引限度額、手続き等を定めた社内管理要領により管理している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の状況については、定期的に取り締役に報告している。</p>	<p>取引の内容、取組方針及び利用目的 左に同じ</p> <p>取引に係るリスクの内容 左に同じ</p> <p>取引に係るリスク管理体制 左に同じ</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、有価証券関係に係る(注)2に記載している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	602		566	36
	合計	602		566	36

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されている取引は除いている。また、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、有価証券関係に係る(注)2に記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

尚、一部の海外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)
イ 退職給付債務	44,920	43,576
ロ 年金資産	28,792	19,699
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,127	23,877
ニ 未認識数理計算上の差異	2,432	8,185
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	673	576
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	14,368	16,268
ト 前払年金費用	168	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	14,537	16,268

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 当社及び連結子会社日水製菓(株)を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 左に同じ

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	1,932	1,743
ロ 利息費用	1,288	1,241
ハ 期待運用収益	1,150	940
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	430	196
ホ 過去勤務債務の費用処理額	442	350
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,197	1,498

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金205百万円支払っており、特別損失として計上している。

2 日水製菓(株)を除く国内連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を採用している海外連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金281百万円支払っており、特別損失として計上している。

2 左に同じ

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左に同じ
ロ 割引率	主として2.5%	左に同じ
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	左に同じ
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしている。)	左に同じ
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	左に同じ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項なし。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
145百万円	101百万円
賞与引当金	賞与引当金
976 "	1,072 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
237 "	201 "
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
205 "	1,731 "
未払費用	未払費用
419 "	554 "
たな卸資産に対する未実現利益	たな卸資産に対する未実現利益
468 "	211 "
繰越欠損金	繰越欠損金
369 "	487 "
その他	その他
310 "	335 "
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
3,132 "	4,695 "
評価性引当額	評価性引当額
378 "	507 "
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,753 "	4,187 "
繰延税金負債との相殺額	繰延税金負債との相殺額
21 "	287 "
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,732 "	3,899 "
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費	減価償却費
551百万円	1,409百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
6,438 "	6,568 "
貸倒引当金損金算入限度 超過額	貸倒引当金損金算入限度 超過額
1,383 "	3,753 "
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
1,859 "	1,661 "
繰越欠損金	繰越欠損金
1,346 "	3,332 "
その他	その他
4,402 "	4,271 "
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
15,980 "	20,996 "
評価性引当額	評価性引当額
5,703 "	7,381 "
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
10,277 "	13,614 "
繰延税金負債との相殺額	繰延税金負債との相殺額
7,755 "	9,639 "
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,522 "	3,975 "
(3) 固定負債	(3) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
3,039百万円	6,655百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
6,233 "	1,196 "
有価証券評価差額	有価証券評価差額
4,050 "	26 "
海外連結子会社資産の加速償却	海外連結子会社資産の加速償却
5,053 "	3,970 "
その他	その他
1,124 "	730 "
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
19,500 "	12,580 "
繰延税金資産との相殺額	繰延税金資産との相殺額
7,755 "	9,639 "
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
11,745 "	2,940 "

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳
(単位：%)	当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上しており、記載を省略している。
国内の法定実効税率	
(調整項目)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.75
住民税均等割額	0.71
貸倒引当金等評価性引当額	16.67
海外連結子会社の税率差異	2.09
その他	8.34
計	11.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.85

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)							連結 (百万円)
	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	ファイン 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	230,822	251,836	12,412	24,889	14,009	533,970		533,970
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,670	824	10,752	536	3,288	25,073	(25,073)	
計	240,492	252,661	23,165	25,425	17,298	559,043	(25,073)	533,970
営業費用	240,483	251,034	21,172	19,425	16,720	548,836	(22,097)	526,738
営業利益	8	1,627	1,992	6,000	578	10,207	(2,976)	7,231
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	157,919	147,213	20,999	40,196	10,602	376,931	19,808	396,739
減価償却費	4,695	7,691	1,427	1,449	145	15,410		15,410
減損損失		8,010		266		8,277		8,277
資本的支出	6,295	5,877	2,606	4,006	319	19,105		19,105

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(ア)事業区分の方法

連結グループ内部の管理区分によっている。

(イ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,976百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は19,808百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれている。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「水産事業」で84百万円、「食品事業」で124百万円、「物流事業」で24百万円、「ファイン事業」で76百万円、「その他事業」で2百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少している。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「水産事業」で21百万円、「食品事業」で119百万円、「物流事業」で29百万円、「ファイン事業」で91百万円、「その他事業」で10百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少している。

6 役員退職慰労引当金

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(役員退職慰労引当金)に記載のとおり、一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が、「水産事業」で35百万円、「食品事業」で5百万円、「物流事業」で15百万円、「その他事業」で2百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少している。

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)							
	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	ファイン 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	202,422	252,083	11,254	23,336	16,154	505,250		505,250
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,906	1,188	7,373	44	867	24,380	(24,380)	
計	217,328	253,272	18,627	23,380	17,021	529,631	(24,380)	505,250
営業費用	217,005	254,433	16,705	18,793	16,459	523,398	(21,303)	502,094
営業利益又は 営業損失()	323	1,160	1,921	4,587	562	6,233	(3,076)	3,156
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	149,028	135,292	20,099	43,478	19,634	367,532	17,929	385,462
減価償却費	4,178	7,670	1,498	2,034	163	15,545		15,545
減損損失	1,168	3,520				4,689		4,689
資本的支出	6,799	13,866	1,146	6,960	100	28,872		28,872

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(ア)事業区分の方法

連結グループ内部の管理区分によっている。

(イ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は3,076百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は17,929百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれている。

5 たな卸資産の評価方法

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社のたな卸資産は、従来、主として移動平均法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定して計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「水産事業」の営業利益は349百万円減少し、「食品事業」の営業損失は362百万円増加し、「ファイン事業」の営業利益は25百万円減少している。

6 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「水産事業」の営業利益は102百万円増加し、「食品事業」の営業損失は1,681百万円増加している。

7 販売手数料の計上方法

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より販売手数料のうち、当社取引先卸売業者から小売業者などの二次店への販売実績に応じて算定されるものは、二次店への販売実績データが卸売業者から到着する時に計上していたが、当連結会計年度からこれが未到着のものについては合理的にこれを見積って計上する方法へ変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「食品事業」の営業損失は31百万円増加している。

また、当第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっていたが、当連結会計年度末にデータ取得等の体制が整ったため変更したものである。従って、当第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「食品事業」の営業損失は137百万円少なく計上されている。

8 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積もりについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行った。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「水産事業」の営業利益は47百万円増加し、「食品事業」の営業損失は388百万円減少し、「物流事業」の営業利益は12百万円減少し、「ファイン事業」の営業利益は145百万円減少し、「その他事業」の営業利益は18百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	432,423	80,024	10,782	5,250	5,489	533,970		533,970
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,883	5,193	13,123	7,583		29,784	(29,784)	
計	436,307	85,218	23,906	12,833	5,489	563,754	(29,784)	533,970
営業費用	425,275	83,835	24,107	14,909	5,419	553,547	(26,808)	526,738
営業利益又は 営業損失()	11,031	1,382	201	2,075	69	10,207	(2,976)	7,231
資産	250,466	65,554	31,708	14,815	14,386	376,931	19,808	396,739

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(ア)国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(イ)各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
アジア	シンガポール、タイ、中国
ヨーロッパ	オランダ、フランス

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,976百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は19,808百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「事業の種類別セグメント情報」(注)5に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

(追加情報)

「事業の種類別セグメント情報」(注)5に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

5 役員退職慰労引当金

(会計方針の変更)

「事業の種類別セグメント情報」(注)6に記載のとおり、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	411,043	61,409	9,488	5,780	17,529	505,250		505,250
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,145	5,618	12,213	7,969	40	31,987	(31,987)	
計	417,189	67,027	21,701	13,749	17,570	537,238	(31,987)	505,250
営業費用	409,376	68,795	20,772	14,846	17,214	531,005	(28,911)	502,094
営業利益又は 営業損失()	7,813	1,768	929	1,096	355	6,233	(3,076)	3,156
資産	274,912	48,491	20,190	13,094	10,844	367,532	17,929	385,462

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(ア)国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(イ)各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
アジア	シンガポール、タイ、中国、インドネシア、ベトナム
ヨーロッパ	オランダ、フランス、スペイン

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は3,076百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は17,929百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 たな卸資産の評価方法

(会計方針の変更)

「事業の種類別セグメント情報」(注)5に記載のとおり、当社及び国内連結子会社のたな卸資産は、従来、主として移動平均法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定して計上する方法に変更した。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

5 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

(会計方針の変更)

「事業の種類別セグメント情報」(注)6に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。当該変更により「北米」の営業損失は1,644百万円増加し、「南米」の営業利益は132百万円増加し、「アジア」の営業損失は1百万円増加し、「ヨーロッパ」の営業利益は66百万円減少している。

6 販売手数料の計上方法

(会計方針の変更)

「事業の種類別セグメント情報」(注)7に記載のとおり、当連結会計年度より、販売手数料のうち、当社取引先卸売業者から小売業者などの二次店への販売実績に応じて算定されるものは、二次店への販売実績データが卸売業者から到着する時に計上していたが、当連結会計年度からこれが未到着のものについては合理的にこれを見積って計上する方法へ変更した。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

また、当第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっていたが、当連結会計年度末にデータ取得等の体制が整ったため変更したものである。従って、当第3四半期連結累計期間の当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

7 有形固定資産の耐用年数の変更

「事業の種類別セグメント情報」(注)8に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積もりについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行った。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	72,832	31,358	104,191
連結売上高(百万円)			533,970
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	5.9	19.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
その他	南米、ヨーロッパ、アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	56,257	43,002	99,259
連結売上高(百万円)			505,250
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	8.5	19.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
その他	南米、ヨーロッパ、アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	御手洗一字			当社取締役	直接0.0%			不動産(社宅)の賃貸	1		
役員	真部誠司			当社取締役	直接0.0%			不動産(社宅)の賃貸	1		
役員	山崎康正			当社取締役	直接0.0%			不動産(社宅)の賃貸	1		

(注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
近隣の不動産相場に基づき決定している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会社年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連会社が開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	N O R D I C SEAFOOD A/S	HIRTSHALS DENMARK	千デンマーク・クローネ 1,650	水産事業	間接 35.0	当社の商品の一部を同社で販売している。	借入金の保証		保証債務	4,211

(注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
保証債務の保証料は受取っていない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱ハチカン	青森県八戸市	百万円 100	食品事業	直接 40.0	同社の製品を当社で販売している。	資金の貸付		流動資産その他(短期貸付金)	4,801

(注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付金については、市場金利を勘案して決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	392円45銭	1株当たり純資産額	201円64銭
1株当たり当期純利益金額	33円97銭	1株当たり当期純損失金額	58円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,029	72,165
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19,528	16,447
(うち少数株主持分(百万円))	(19,528)	(16,447)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	108,500	55,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	276,467,627	276,318,937

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	9,390	16,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	9,390	16,239
普通株式の期中平均株式数(株)	276,481,453	276,441,084

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	74,396	116,966	1.52	
短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金)	17,178	12,391	1.75	
1年以内に返済予定のリース債務		790		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	77,651	101,469	2.06	平成22年4月～平成34年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,454		平成22年4月～平成26年11月
その他有利子負債 関係会社預り金(1年以内に返済予定)		1,652	0.80	
合計	169,227	234,725		

- (注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30,475	18,319	16,057	17,119
リース債務	455	538	372	77

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	129,158	129,885	141,045	105,162
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	394	540	3,080	12,955
四半期純損失金額() (百万円)	334	1,734	4,524	9,644
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.21	6.28	16.37	34.89

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	254	7,792
受取手形	149	100
売掛金	2 38,537	2 39,939
商品及び製品	24,379	30,434
仕掛品	653	566
原材料	6,847	-
貯蔵品	589	-
原材料及び貯蔵品	-	10,161
仕込金	4 867	-
前渡金	2 330	2 811
前払費用	2 482	2 531
繰延税金資産	501	1,803
関係会社短期貸付金	15,841	25,547
未収入金	2 3,227	2 4,479
その他	1,228	1,011
貸倒引当金	5	69
流動資産合計	93,885	123,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,386	35,872
減価償却累計額	15,755	16,160
建物（純額）	1 14,630	1 19,712
構築物	3,473	4,905
減価償却累計額	2,150	2,584
構築物（純額）	1 1,323	1 2,321
機械及び装置	35,832	42,779
減価償却累計額	25,769	28,116
機械及び装置（純額）	10,062	14,663
船舶	255	330
減価償却累計額	58	140
船舶（純額）	197	189
車両運搬具	159	158
減価償却累計額	128	131
車両運搬具（純額）	31	26
工具、器具及び備品	2,756	2,708
減価償却累計額	2,230	2,286
工具、器具及び備品（純額）	525	421
土地	1 6,947	1 10,460

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産	-	1,439
減価償却累計額	-	493
リース資産(純額)	-	945
建設仮勘定	2,436	378
有形固定資産合計	36,155	49,118
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	2,026	2,735
電話加入権その他	1,362	1,524
無形固定資産合計	3,427	4,297
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 37,213	¹ 27,191
関係会社株式	47,718	67,415
出資金	0	0
関係会社出資金	733	1,397
長期貸付金	97	1,035
従業員に対する長期貸付金	31	31
関係会社長期貸付金	10,001	15,482
破産更生債権等	² 12,063	² 12,890
長期前払費用	474	357
差入保証金	1,132	1,122
その他	3	3
貸倒引当金	5,697	8,692
投資その他の資産合計	103,774	118,236
固定資産合計	143,356	171,652
資産合計	237,242	294,762
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 17,154	² 15,527
短期借入金	39,943	92,900
1年内返済予定の長期借入金	¹ 6,216	¹ 8,901
リース債務	-	564
未払金	² 3,229	² 2,007
未払法人税等	238	143
未払事業所税	67	65
未払消費税等	404	-
未払費用	² 9,998	² 11,798
前受金	18	14
預り金	134	191
関係会社預り金	10,445	8,005

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
賞与引当金	1,053	970
その他	61	-
流動負債合計	88,964	141,090
固定負債		
長期借入金	1 57,870	1 79,504
リース債務	-	593
繰延税金負債	7,005	2,145
退職給付引当金	11,216	10,015
長期預り金	2 457	2 516
その他	1,147	974
固定負債合計	77,696	93,748
負債合計	166,660	234,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金	6,000	6,000
その他資本剰余金	7,758	7,758
資本剰余金合計	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,475	10,175
固定資産圧縮特別勘定積立金	9,531	1,828
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	5,034	234
利益剰余金合計	28,541	22,738
自己株式	220	230
株主資本合計	65,809	59,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,808	127
繰延ヘッジ損益	37	54
評価・換算差額等合計	4,771	72
純資産合計	70,581	59,923
負債純資産合計	237,242	294,762

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
売上高	337,629	324,284
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	25,865	24,379
当期製品製造原価	51,434	61,758
当期商品仕入高	5 222,993	5 212,581
合計	300,293	298,720
商品及び製品期末たな卸高	24,379	30,434
売上原価合計	1 275,914	1 268,285
売上総利益	61,715	55,998
販売費及び一般管理費		
販売手数料	22,336	21,988
保管費	3,292	3,429
発送費	8,573	8,776
広告宣伝費	2,053	1,780
貸倒引当金繰入差額	88	70
役員報酬	762	743
給料及び手当	5,268	5,087
賞与	1,408	1,331
賞与引当金繰入額	842	753
退職給付費用	282	82
福利厚生費	1,311	1,273
減価償却費	2,557	2,163
賃借料及び修繕費	1,768	1,271
旅費交通費及び通信費	1,384	1,332
租税公課	332	311
交際費	523	545
消耗品費	169	127
光熱費	113	118
寄付金	14	11
研究開発費	2 2,841	2 3,053
その他	3,532	3,062
販売費及び一般管理費合計	58,718	57,173
営業利益又は営業損失()	2,997	1,175
営業外収益		
受取利息	5 778	5 739
受取配当金	5 3,142	5 4,137
雑収入	371	344
営業外収益合計	4,291	5,221

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,287	2,401
為替差損	-	511
雑支出	836	368
営業外費用合計	3,123	3,281
経常利益	4,166	764
特別利益		
固定資産売却益	3 26,768	2
投資有価証券売却益	9	699
関係会社株式売却益	-	457
関係会社貸倒引当金戻入額	140	318
貸倒引当金戻入額	125	68
抱合せ株式消滅差益	-	109
関係会社清算益	-	679
特別利益合計	27,043	2,335
特別損失		
固定資産処分損	4 620	4 325
投資有価証券評価損	548	1,916
関係会社株式評価損	11,158	55
関係会社出資金評価損	889	6
関係会社貸倒引当金繰入額	2,419	1,339
関係会社支援損	-	41
関係会社整理損	-	3,604
貸倒引当金繰入額	118	485
たな卸資産評価損	-	149
販売手数料	-	645
災害による損失	-	161
特別退職金	22	125
役員退職慰労金	6 1,459	-
特別損失合計	17,235	8,856
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	13,973	5,756
法人税、住民税及び事業税	139	58
法人税等調整額	8,342	2,777
法人税等合計	8,482	2,718
当期純利益又は当期純損失()	5,491	3,038

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		34,059	65.7	43,973	71.4
労務費		5,500	10.6	5,968	9.7
経費		12,267	23.7	11,619	18.9
(うち減価償却費)		(3,595)		(4,578)	
(" 修繕費)		(552)		(594)	
(" 運賃)		(1,676)		(874)	
(" 委託加工料)		(1,319)		(1,084)	
(" 保管及び凍結料)		(736)		(420)	
(" 荷役賃)		(96)		(73)	
当期総製造費用		51,828	100.0	61,560	100.0
仕掛品繰越高		300		653	
仕掛品現在高		653		566	
原価差額		40		110	
当期製品製造原価		51,434		61,758	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,729	23,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,000	6,000
その他資本剰余金		
前期末残高	7,757	7,758
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,758	7,758
資本剰余金合計		
前期末残高	13,757	13,758
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,032	3,475
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,888	7,702
固定資産圧縮積立金の取崩	1,445	1,003
当期変動額合計	443	6,699
当期末残高	3,475	10,175
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	9,531
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	9,531	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	7,702
当期変動額合計	9,531	7,702
当期末残高	9,531	1,828

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	15,500	10,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	10,500	10,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,283	5,034
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,888	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	9,531	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,445	1,003
別途積立金の取崩	5,000	-
剰余金の配当	2,765	2,764
当期純利益又は当期純損失()	5,491	3,038
当期変動額合計	2,248	4,799
当期末残高	5,034	234
利益剰余金合計		
前期末残高	25,815	28,541
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	7,702
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	7,702
剰余金の配当	2,765	2,764
当期純利益又は当期純損失()	5,491	3,038
当期変動額合計	2,726	5,803
当期末残高	28,541	22,738
自己株式		
前期末残高	200	220
当期変動額		
自己株式の取得	20	11
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	19	10
当期末残高	220	230
株主資本合計		
前期末残高	63,102	65,809
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	7,702
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	7,702
剰余金の配当	2,765	2,764
当期純利益又は当期純損失()	5,491	3,038

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式の取得	20	11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	2,707	5,813
当期末残高	65,809	59,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,364	4,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,555	4,935
当期変動額合計	9,555	4,935
当期末残高	4,808	127
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	91
当期変動額合計	61	91
当期末残高	37	54
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,389	4,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,617	4,844
当期変動額合計	9,617	4,844
当期末残高	4,771	72
純資産合計		
前期末残高	77,491	70,581
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	7,702
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	7,702
剰余金の配当	2,765	2,764
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,491	3,038
自己株式の取得	20	11
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,617	4,844
当期変動額合計	6,910	10,657
当期末残高	70,581	59,923

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ (2) その他有価証券 左に同じ
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	左に同じ
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品、商品及び原材料 移動平均法による低価法 (2) 仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 している。 これにより、営業損失は643百万円増 加し、経常利益は643百万円減少し、税 引前当期純損失は793百万円増加して いる。

<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、これ以外は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械及び装置、車輛及び運搬具 2～16年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ191百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ152百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、これ以外は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械及び装置、車輛運搬具 3～17年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械及び装置の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より変更している。 これにより、営業損失は124百万円減少し、経常利益は124百万円増加し、税引前当期純損失は124百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わる資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>
-----------------------	---	--

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じ</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理している。	左に同じ
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建営業取引及び借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップにより為替リスクをヘッジしている。 金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。尚、その結果は定期的に取締役会に報告している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式	消費税等の会計処理の方法 左に同じ

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として計上する方法によっている。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(販売手数料の計上方法) 販売手数料のうち、当社取引先卸売業者から小売業者などの二次店への販売実績に応じて算定されるものは、二次店への販売実績データが卸売業者から到着する時に計上していたが、当事業年度からこれが未到着のものについては合理的にこれを見積って計上する方法へ変更した。 これは、財務報告に係る内部統制報告制度の導入に伴い、当事業年度において計上のためのデータ取得等の体制が整備され、販売実績データが未到着のものであっても合理的に見積りができるようになったことで販売手数料の期間損益をより適正にするために行った変更である。 これにより、当事業年度の営業損失は31百万円増加し、経常利益は31百万円減少し、税引前当期純損失は677百万円増加している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(損益計算書関係) 為替差損は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は、営業外費用の「雑支出」に457百万円含まれている。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
1 このうち、担保に供している資産およびその対象債務は次のとおりである。		1 このうち、担保に供している資産およびその対象債務は次のとおりである。	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
建物	5,212百万円	建物	5,299百万円
構築物	324 "	構築物	301 "
土地	2,452 "	土地	2,452 "
投資有価証券	19,646 "	投資有価証券	23,774 "
計	27,636 "	計	31,826 "
(2) 対象債務		(2) 対象債務	
1年内に返済する長期借入金	2,436百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,027百万円
長期借入金	17,493 "	長期借入金	29,076 "
計	19,929 "	計	31,103 "
2 関係会社との取引にかかるもの		2 関係会社との取引にかかるもの	
売掛金	5,266百万円	売掛金	5,522百万円
その他の資産	2,117 "	その他の資産	2,209 "
破産更生債権等	10,221 "	破産更生債権等	11,215 "
買掛金	10,629 "	買掛金	9,883 "
未払金	2,324 "	未払金	1,463 "
その他の負債	1,354 "	その他の負債	1,387 "
3 偶発債務		3 偶発債務	
次の各会社の借入金等について保証を行っている。		次の各会社の借入金等について保証を行っている。	
保証先	債務保証金額 (百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)
GORTON'S INC.	23,671	GORTON'S INC.	15,599
SALMONES ANTARTICA S.A.	4,452	NORDIC SEAFOOD A/S	4,211
NORDIC SEAFOOD A/S	3,639	SALMONES ANTARTICA S.A.	3,969
山東山孚日水有限公司	2,763	UNISEA, INC.	3,473
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S.L.	2,174	山東山孚日水有限公司	3,248
F.W.BRYCE, INC.	2,044	F.W.BRYCE, INC.	1,667
UNISEA, INC.	1,750	EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S.L.	1,197
PT.NIPPON SUISAN INDONESIA	1,517	その他11社	4,235
その他12社	4,811	計	37,602
計	46,825		
(1) 上記のうち1,671百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。		(1) 上記のうち1,784百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。	

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>(2) 保証債務の予約を含めて表示している。</p> <p>(3) 上記には外貨建てによるもの45,346百万円 (356,602千米ドル、19,968千ユーロ、139,500千デン マーク・クローネ、162,000千中国元、200,000千タイ・ パーツ、750千シンガポール・ドル、8,500百万 ベトナム・ドン)が含まれている。</p> <p>4 漁撈事業の原価計算における製品の原価は、当該操 業にかかる全原価を、漁獲高の比率により算出し ている。</p> <p>仕込金は、操業途中において決算期が到来した場合 の、次期以降の製品の原価となる金額である。</p>	<p>(2) 保証債務の予約を含めて表示している。</p> <p>(3) 上記には外貨建てによるもの36,619百万円 (277,072千米ドル、43,194千ユーロ、208,000千中国 元、140,000千タイ・パーツ、1,000千シンガポール ・ドル)が含まれている。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 低価法による製商品の評価減額は売上原価に算入されており、その金額は146百万円である。	1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 2,804百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,841百万円である。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は3,053百万円である。
3 主な内訳 東京都中央区 土地売却益 26,733百万円	
4 長崎県長崎市土地・建物他売却損156百万円、水産加工場及び油飼工場建物・機械及び装置他除却損151百万円、食品工場建物・機械及び装置他除却損107百万円等である。	4 食品工場建物・機械及び装置他除却損148百万円、福岡県甘木市建物他売却損63百万円等である。
5 関係会社との取引にかかるもの 商品仕入高 157,375百万円 受取利息 733 〃 受取配当金 2,250 〃	5 関係会社との取引にかかるもの 商品仕入高 158,844百万円 受取利息 698 〃 受取配当金 3,137 〃
6 役員退職慰労金制度の廃止に伴う在任役員の退任時支給額1,147百万円と、退任役員退職慰労金312百万円である。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	696,331	30,563	2,043	724,851

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	724,851	33,054	4,222	753,683

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンピュータ設備及び通信設備(工具、器具及び備品)である。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
車輛及び 運搬具	22	20	1				
工具器具 及び備品	1,725	702	1,023				
合計	1,747	722	1,024				
未経過リース料期末残高相当額							
1年内				473百万円			
1年超				562 "			
合計				1,036 "			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				553百万円			
減価償却費相当額				533 "			
支払利息相当額				23 "			
減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。							
利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年 3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,594百万円	11,405百万円	9,811百万円
関連会社株式			

当事業年度(平成21年 3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	298百万円	8,861百万円	8,563百万円
関連会社株式	2,084百万円	2,663百万円	579百万円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 / 流動負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">171 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">588 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">501 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">501 "</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 / 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,434 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,372 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,293 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">318 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,132 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">8,641 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,995 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,645 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,273 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">6,233 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,144 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">11,651 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">7,005 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	416百万円	その他	171 "	小計	588 "	評価性引当額	87 "	繰延税金資産合計	501 "	繰延税金資産の純額	501 "	減価償却費	89百万円	退職給付引当金	4,434 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,372 "	関係会社株式評価損	1,293 "	投資有価証券評価損	318 "	その他	1,132 "	小計	8,641 "	評価性引当額	3,995 "	繰延税金資産合計	4,645 "	固定資産圧縮積立金	2,273 "	固定資産圧縮特別勘定積立金	6,233 "	有価証券評価差額金	3,144 "	繰延税金負債合計	11,651 "	繰延税金負債の純額	7,005 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 / 流動負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,125 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">295 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,888 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,839 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,803 "</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 / 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,960 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,200 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,063 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">414 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,139 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">9,853 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,148 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,705 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6,654 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">1,196 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,850 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">2,145 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	383百万円	たな卸資産評価損	1,125 "	繰越欠損金	84 "	その他	295 "	小計	1,888 "	評価性引当額	49 "	繰延税金資産合計	1,839 "	繰延ヘッジ損益	35 "	繰延税金負債合計	35 "	繰延税金資産の純額	1,803 "	減価償却費	75百万円	退職給付引当金	3,960 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,200 "	関係会社株式評価損	1,063 "	投資有価証券評価損	414 "	その他	1,139 "	小計	9,853 "	評価性引当額	4,148 "	繰延税金資産合計	5,705 "	固定資産圧縮積立金	6,654 "	固定資産圧縮特別勘定積立金	1,196 "	繰延税金負債合計	7,850 "	繰延税金負債の純額	2,145 "
賞与引当金	416百万円																																																																																						
その他	171 "																																																																																						
小計	588 "																																																																																						
評価性引当額	87 "																																																																																						
繰延税金資産合計	501 "																																																																																						
繰延税金資産の純額	501 "																																																																																						
減価償却費	89百万円																																																																																						
退職給付引当金	4,434 "																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,372 "																																																																																						
関係会社株式評価損	1,293 "																																																																																						
投資有価証券評価損	318 "																																																																																						
その他	1,132 "																																																																																						
小計	8,641 "																																																																																						
評価性引当額	3,995 "																																																																																						
繰延税金資産合計	4,645 "																																																																																						
固定資産圧縮積立金	2,273 "																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	6,233 "																																																																																						
有価証券評価差額金	3,144 "																																																																																						
繰延税金負債合計	11,651 "																																																																																						
繰延税金負債の純額	7,005 "																																																																																						
賞与引当金	383百万円																																																																																						
たな卸資産評価損	1,125 "																																																																																						
繰越欠損金	84 "																																																																																						
その他	295 "																																																																																						
小計	1,888 "																																																																																						
評価性引当額	49 "																																																																																						
繰延税金資産合計	1,839 "																																																																																						
繰延ヘッジ損益	35 "																																																																																						
繰延税金負債合計	35 "																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,803 "																																																																																						
減価償却費	75百万円																																																																																						
退職給付引当金	3,960 "																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,200 "																																																																																						
関係会社株式評価損	1,063 "																																																																																						
投資有価証券評価損	414 "																																																																																						
その他	1,139 "																																																																																						
小計	9,853 "																																																																																						
評価性引当額	4,148 "																																																																																						
繰延税金資産合計	5,705 "																																																																																						
固定資産圧縮積立金	6,654 "																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,196 "																																																																																						
繰延税金負債合計	7,850 "																																																																																						
繰延税金負債の純額	2,145 "																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整項目)</td> <td style="text-align: right;">39.54%</td> </tr> <tr> <td>当年度評価性引当額損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">18.57 "</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.06 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.35 "</td> </tr> <tr> <td>過年度評価性引当額のうち当年度損金認容額</td> <td style="text-align: right;">3.36 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.24 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21.16 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">60.70 "</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整項目)	39.54%	当年度評価性引当額損金不算入額	18.57 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.06 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.35 "	過年度評価性引当額のうち当年度損金認容額	3.36 "	その他	0.24 "	合計	21.16 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.70 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度においては税引前当期純損失を計上したため記載を省略している。</p>																																																																						
法定実効税率 (調整項目)	39.54%																																																																																						
当年度評価性引当額損金不算入額	18.57 "																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.06 "																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.35 "																																																																																						
過年度評価性引当額のうち当年度損金認容額	3.36 "																																																																																						
その他	0.24 "																																																																																						
合計	21.16 "																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.70 "																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	255円28銭	1株当たり純資産額	216円76銭
1株当たり当期純利益金額	19円86銭	1株当たり当期当期純損失金額	10円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,491	3,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,491	3,038
普通株式の期中平均株式数(株)	276,498,077	276,471,478

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

その他有価証券

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
株 式	(株)みずほフィナンシャルグループ	18,594,150	3,495
	MIZUHO PREFERRED CAPITAL (CAYMAN)LTD.	30	3,000
	持田製薬(株)	3,000,000	2,922
	(株)菱食	808,086	1,818
	(株)ダスキン	1,125,000	1,764
	(株)損害保険ジャパン	3,341,400	1,687
	(株)イオン銀行	20,000	1,000
	松田産業(株)	809,248	902
	中央魚類(株)	4,796,000	863
	中部水産(株)	2,395,205	766
	加藤産業(株)	508,708	731
	(株)セブン&アイ・ホールディングス	281,693	608
	三菱地所(株)	550,000	606
	キッコーマン(株)	700,000	575
	(株)松岡	25,000	550
	日油(株)	1,610,000	536
	MTH PREFERRED CAPITAL 1 (CAYMAN)LTD.	500	500
	横浜魚類(株)	1,238,000	419
	(株)ニチレイ	1,102,500	384
	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,000,000	299
	ニチモウ(株)	2,400,000	292
	(株)東遠F&B	120,700	265
	RIGHT HARVEST INTERNATIONAL LIMITED	1,800,000	263
	三菱商事(株)	203,845	261
	新日鉱ホールディングス(株)	627,000	244
	その他(118銘柄)	7,523,981	2,428
		計	54,581,047
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
	出資証券2 銘柄		5
	計		5
	投資有価証券合計		27,191

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,386	7,783	2,296	35,872	16,160	1,277	19,712
構築物	3,473	1,667	235	4,905	2,584	288	2,321
機械及び装置	35,832	9,250	2,303	42,779	28,116	3,184	14,663
船舶	255	78	4	330	140	86	189
車輛運搬具	159	22	22	158	131	15	26
工具、器具及び備品	2,756	248	296	2,708	2,286	270	421
土地	6,947	3,525	12	10,460			10,460
リース資産		1,472	33	1,439	493	523	945
建設仮勘定	2,436	378	2,436	378			378
有形固定資産計	82,247	24,427	7,641	99,033	49,915	5,647	49,118
無形固定資産							
借地権	37			37			37
ソフトウェア	12,944	1,927		14,872	12,137	1,213	2,735
電話加入権その他	1,437	749	464	1,722	197	123	1,524
無形固定資産計	14,420	2,677	464	16,632	12,335	1,336	4,297
長期前払費用	591	81	147	525	168	52	357
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加、減少の主な内容は次のとおりである。

1 増加

建物	ハチカン新工場（賃貸資産）	3,931百万円
	鹿島工場	2,440百万円
機械及び装置	ハチカン新工場（賃貸資産）	2,606百万円
	鹿島工場	2,831百万円
土地	東京都八王子市土地購入	2,578百万円

2 減少

建物	甘木冷凍工場売却	770百万円
建設仮勘定	鹿島工場	1,970百万円
	フィンつくば工場	463百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,702	5,039	1,500	1 479	8,762
賞与引当金	1,053	970	1,053		970

(注) 1 債権の回収等による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(ア)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
普通預金	7,789
定期預金	1
計	7,790
合計	7,792

(イ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハラダ製茶(株)	39
(株)ダイニチ	29
(有)嶋川産業	20
大恵(株)	8
その他	1
計	100

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月 満期	53
" 5月 "	32
" 6月 "	14
計	100

(ウ)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フードサービスネットワーク	3,894
(株)菱食	2,989
(株)日本アクセス	1,972
NISSUI (THAILAND) CO., LTD.	1,218
旭食品(株)	1,072
その他	28,792
計	39,939

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)
前期繰越高 A	38,537
当期発生高 B	339,766
当期回収高 C	338,364
次期繰越高 D	39,939
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	89.4%
滞留期間 $\frac{A+D}{B} \times \frac{1}{2} \times 365$	42.1日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の金額には消費税等が含まれている。

(エ)商品及び製品

摘要	金額(百万円)
鮮凍品	17,875
油脂・ミール	3,148
冷凍食品	6,177
常温食品	1,955
その他の加工品	1,278
計	30,434

(オ)仕掛品

摘要	金額(百万円)
冷凍食品及びその他の加工品	566

(カ)原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
主原料	8,883
副原料	355
包装材料	256
加工用機材	498
その他	166
計	10,161

(ク)関係会社短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
(株)ニッスイ・ジーネット	11,169
日水物流(株)	4,037
中谷水産(株)	2,743
(株)北海道日水	1,625
日豊食品工業(株)	1,381
その他	4,589
計	25,547

(b) 投資その他の資産
(ア)関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.	11,879
	NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.	9,218
	UNISEA, INC.	6,889
	PT.NIPPON SUISAN INDONESIA	4,302
	NIPPON SUISAN(EUROPE) B.V.	4,069
	その他(34社)	15,311
	計	51,670
関連会社株式	KURA LTD.	10,686
	(株)ハウスイ	1,296
	その他(18社)	3,761
	計	15,744
合計		67,415

(イ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.	5,833
日水物流(株)	4,036
GORTON'S INC.	3,735
中谷水産(株)	983
モガミフーズ(株)	785
その他	108
計	15,482

(c) 流動負債
(ア)買掛金

相手先	金額(百万円)
日本クッカー(株)	4,623
(株)ハチカン	1,217
(株)水産流通	671
横浜通商(株)	382
モガミフーズ(株)	368
その他	8,263
計	15,527

(イ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	19,500
(株)三菱東京UFJ銀行	12,900
農林中央金庫	11,000
中央三井信託銀行(株)	6,400
三菱UFJ信託銀行(株)	5,200
住友信託銀行(株)	5,200
その他	32,700
計	92,900

(ウ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
海外漁業協力財団	2,425
信金中央金庫	2,000
(株)山口銀行	1,200
(株)静岡銀行	1,200
中央三井信託銀行(株)	1,000
その他	1,076
計	8,901

(d) 固定負債

(ア)長期借入金

借入先	金額(百万円)
海外漁業協力財団	31,436
(株)みずほコーポレート銀行	10,000
(株)三菱東京UFJ銀行	8,000
農林中央金庫	5,000
(株)三井住友銀行	5,000
その他	20,068
計	79,504

(イ)退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	30,889
年金資産	13,734
未認識数理計算上の差異	7,715
未認識過去勤務債務	576
退職給付引当金	10,015

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.nissui.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、単元未満株式について、その権利を次のとおり制限している。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第93期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	第94期 第1四半期	自 平成20年4月1日至 平成20年6月31日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
	第94期 第2四半期	自 平成20年7月1日至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
	第94期 第3四半期	自 平成20年10月1日至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(3) 確認書	第94期 第1四半期	自 平成20年4月1日至 平成20年6月31日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
	第94期 第2四半期	自 平成20年7月1日至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
	第94期 第3四半期	自 平成20年10月1日至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

日本水産株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 腰 原 茂 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本水産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本水産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐原 和 正
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 千 葉 通 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 腰 原 茂 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。